

平成 24 年度

根室市公営企業会計決算審査意見書

根 室 市 監 査 委 員

根 監 第 58 号

平成25年 9月11日

根室市長 長 谷 川 俊 輔 様

根室市監査委員 宮 野 洋 志

根室市監査委員 五 十 嵐 寛

平成24年度根室市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成24年度根室市公営企業会計（港湾整備事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）決算報告書及び決算財務諸表等を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

## ○ 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象 .....	1
2. 審査の期間 .....	1
3. 審査の概要 .....	1
4. 審査の結果 .....	1
5. 総 括 .....	1

## ○ 根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について .....	4
2. 経営状況について .....	5
3. 企業財政について .....	10
4. 事業の経済性について .....	14
5. む す び .....	15

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	16
2. 損益計算書構成表 .....	17
3. 要素別費用分析表 .....	18
4. 貸借対照表構成表 .....	19
5. 財務諸表分析比率表 .....	20

## ○ 根室市水道事業会計

1. 事業実績について .....	21
2. 経営状況について .....	22
3. 企業財政について .....	29
4. 事業の経済性について .....	33
5. む す び .....	34

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	35
2. 損益計算書構成表 .....	36
3. 要素別費用分析表 .....	37
4. 貸借対照表構成表 .....	38
5. 財務諸表分析比率表 .....	39

## ○ 根室市下水道事業会計

1. 事業実績について .....	40
2. 経営状況について .....	41
3. 企業財政について .....	46
4. 事業の経済性について .....	50
5. むすび .....	51

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	52
2. 損益計算書構成表 .....	53
3. 要素別費用分析表 .....	54
4. 貸借対照表構成表 .....	55
5. 財務諸表分析比率表 .....	56

## ○ 市立根室病院事業会計

1. 事業実績について .....	57
2. 経営状況について .....	58
3. 企業財政について .....	64
4. 事業の経済性について .....	69
5. むすび .....	70

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	72
2. 損益計算書構成表 .....	73
3. 要素別費用分析表 .....	74
4. 貸借対照表構成表 .....	75
5. 財務諸表分析比率表 .....	76

☆ 経営分析の説明 .....	77
-----------------	----

# 平成24年度 根室市公営企業会計決算審査意見

## 1. 審査の対象

平成24年度	根室市港湾整備事業決算及び附属書類
平成24年度	根室市水道事業決算及び附属書類
平成24年度	根室市下水道事業決算及び附属書類
平成24年度	市立根室病院事業決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成25年6月10日にそれぞれ市長より送付を受け、審査したものである。

## 2. 審査の期間

平成25年6月10日から平成25年7月19日まで

## 3. 審査の概要

(1) 決算審査に当たっては、各事業会計の決算及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法その他関係法令並びに財務規程との適合性、計数の正確性及び予算執行の適否並びに事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているかどうかについて審査した。

(2) 審査方法としては、審査に当たり提出を求めた決算関係資料を参考として、決算諸表の係数と会計帳票簿、証拠書類との照合、関係課からの決算概況の聴取を行うなど一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の審査、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、決算諸表を分析し経営概要を把握するため決算審査資料を作成したので参照していただきたい。

## 4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法、関係法令及び財務規程に基づいて作成されており、その決算額については正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見はそれぞれの会計のとおりであるが、説明文において、予算額と決算額の比較は消費税込みで行い、前年度決算額との比較は決算書附属明細書が税抜きで表示されているため税抜き後の数値を用いた。

また、説明文中の金額については、千円未満を四捨五入とした。構成比率等の数値は小数点第二位または第三位を四捨五入し、合計が100.00%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

## 5. 総括

各事業会計における当年度の収益的収入及び支出についてみると、港湾整備事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計で黒字決算となっているが、病院事業会計で赤字決算となっている。

資本的収入及び支出については、全事業会計で資金不足額が生じており、港湾整備事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補てんし、水道事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補てんしている。下水道事業会計については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補てんし、また、病院事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしたところである。なお、当年度の収益的収支、資本的収支、総資産及び総資本の状況は次表のとおりであるが、財政状況についてはそれぞれの会計の中で説明する。

## (1) 収益の収入及び支出

(単位:円・%)

項目 会計	年度	収 益 費 用 損 益		収 支 率 (A) / (B)	
		(A)	(B)		(A) - (B)
根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計	24	185,124,946	160,860,976	24,263,970	115.1
	23	227,780,736	215,392,233	12,388,503	105.8
根 室 市 水 道 事 業 会 計	24	755,836,628	723,771,065	32,065,563	104.4
	23	771,715,598	723,255,603	48,459,995	106.7
根 室 市 下 水 道 事 業 会 計	24	844,793,105	495,819,136	348,973,969	170.4
	23	863,504,499	502,922,336	360,582,163	171.7
市 立 根 室 病 院 事 業 会 計	24	3,764,819,187	3,926,339,678	△ 161,520,491	95.9
	23	3,691,386,129	3,543,868,332	147,517,797	104.2
合 計	24	5,550,573,866	5,306,790,855	243,783,011	104.6
	23	5,554,386,962	4,985,438,504	568,948,458	111.4

## (2) 資本の収入及び支出

(単位:円)

項目 会計	年度	収 入 支 出		不 足 額 (B) - (A)	不 足 額 処 理 内 容	
		(A)	(B)		内部留保資金	一時借入金
根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計	24	87,522,589	250,077,912	162,555,323	162,555,323	0
	23	36,650,094	98,385,810	61,735,716	61,735,716	0
根 室 市 水 道 事 業 会 計	24	321,098,793	675,118,183	354,019,390	354,019,390	0
	23	138,729,424	505,141,339	366,411,915	366,411,915	0
根 室 市 下 水 道 事 業 会 計	24	184,022,824	569,024,733	385,001,909	385,001,909	0
	23	118,740,891	587,073,094	468,332,203	361,966,815	106,365,388
市 立 根 室 病 院 事 業 会 計	24	4,295,068,464	4,461,933,567	166,865,103	166,865,103	0
	23	1,679,553,310	1,846,011,999	166,458,689	166,458,689	0
合 計	24	4,887,712,670	5,956,154,395	1,068,441,725	1,068,441,725	0
	23	1,973,673,719	3,036,612,242	1,062,938,523	956,573,135	106,365,388

## (3) 総資産及び総資本

(単位:円)

項目 会計	年 度	固 定 資 産	流 動 資 産	繰延勘定	負債		資 本
					固 定 負 債	流 動 負 債	
根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計	24	3,706,650,998	521,456,308	0	0	117,991,980	4,110,115,326
	23	3,613,206,078	515,411,608	0	0	35,422,007	4,093,195,679
根 室 市 水 道 事 業 会 計	24	8,825,098,359	446,374,742	0	0	61,751,595	9,209,721,506
	23	8,732,956,266	445,965,202	0	0	66,210,130	9,112,711,338
根 室 市 下 水 道 事 業 会 計	24	13,548,168,470	180,683,931	0	1,078,666,574	113,540,108	12,536,645,719
	23	13,633,352,252	152,361,262	0	1,144,867,200	259,178,643	12,381,667,671
市 立 根 室 病 院 事 業 会 計	24	6,499,829,945	693,005,284	0	449,100,000	545,537,708	6,198,197,521
	23	2,570,013,772	1,499,649,964	0	598,800,000	1,352,182,388	2,118,681,348
合 計	24	32,579,747,772	1,841,520,265	0	1,527,766,574	838,821,391	32,054,680,072
	23	28,549,528,368	2,613,388,036	0	1,743,667,200	1,712,993,168	27,706,256,036

# 根室市港湾整備事業会計

# 根室市港湾整備事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項目	計画(A)	実績(B)	増減 (B) - (A)	実績率(%) (B) / (A)
経	上屋(棟)	7	7	0	100.0
	船揚場(ヶ所)	1	1	0	100.0
常	けい船隻数(隻)	896	831	△65	92.7
	入港隻数(隻)	25	27	2	108.0
業	土地使用面積(m <sup>2</sup> )	84,677	167,937	83,260	198.3
	国有地(m <sup>2</sup> )	44,629	125,973	81,344	282.3
	市有地(m <sup>2</sup> )	40,048	41,964	1,916	104.8
務	土地貸付面積(m <sup>2</sup> )	19,173	20,638	1,465	107.6

当年度における経常業務であるけい船隻数・入港隻数・土地使用面積及び土地貸付面積について、事業計画に対し実績数は、けい船隻数で65隻の減及び入港隻数で2隻の増、土地使用面積で83,260m<sup>2</sup>の増及び土地貸付面積で1,465m<sup>2</sup>の増となっている。

前年度と比較すると、けい船隻数で5.8%の減、入港隻数で8.0%、土地使用面積で99.1%、土地貸付面積で7.6%それぞれ増となったものである。

また、建設改良事業では、花咲港区に高圧陸電施設及び海水取水管の新設工事を行ったものである。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額171,608千円に対して、決算額は191,426千円で、その収入率は111.5%である。

また、支出は予算額164,027千円に対して、決算額は158,287千円となり、執行率は96.5%になったものである。

なお、当年度の事業収益が185,125千円に対して、事業費用は160,861千円となり、この結果24,264千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して19,818千円11.6%の増となっている。

これは、埋立事業収益の土地売却益で2,197千円が減となったものの、現年度事業収益の大宗を占める施設運営収益の港湾収益で20,992千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、施設運営収益における港湾収益の土地使用料で5,862千円、土地貸付料で510千円の増となったが、漁獲物陸揚使用料で25,985千円、けい船使用料で137千円の減及び東日本大震災津波災害による花咲港区水産上屋等の災害復旧工事に対する道費補助金25,917千円の皆減などにより、42,656千円18.7%の減となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して5,740千円3.5%の不用額が生じている。

その内容は、営業費用で5,471千円などの不用額が生じていることによるものである。

前年度と比較すると、特別損失において過年度損益修正損で3,134千円の増となったが、営業費用において上屋管理費の工事請負費で50,633千円、港湾費の工事請負費7,560千円などの減により54,531千円25.3%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	24年度 (A)	構成比	23年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 施設運営事業収益	174,061,676	94.0	193,839,937	85.1	△ 19,778,261	89.8
港湾収益	174,061,676	94.0	193,839,937	85.1	△ 19,778,261	89.8
2. 営業外収益	11,063,270	6.0	33,940,799	14.9	△ 22,877,529	32.6
受取利息及び配当金	200,727	0.1	378,556	0.2	△ 177,829	53.0
その他収益	8,210,191	4.4	4,696,457	2.1	3,513,734	174.8
補助金	621,734	0.3	25,917,000	11.4	△ 25,295,266	2.4
負担金	2,030,618	1.1	2,948,786	1.3	△ 918,168	68.9
港湾事業収益合計	185,124,946	100.0	227,780,736	100.0	△ 42,655,790	81.3
1. 営業費用	138,998,165	86.4	196,647,311	91.3	△ 57,649,146	70.7
上屋管理費	5,833,550	3.6	56,565,024	26.3	△ 50,731,474	10.3
港湾費	40,054,719	24.9	44,788,796	20.8	△ 4,734,077	89.4
減価償却費	54,375,080	33.8	55,538,993	25.8	△ 1,163,913	97.9
総係費	38,734,816	24.1	39,754,498	18.5	△ 1,019,682	97.4
2. 営業外費用	15,080,517	9.4	15,096,573	7.0	△ 16,056	99.9
支払利息	10,367,197	6.4	12,770,014	5.9	△ 2,402,817	81.2
雑支出	4,713,320	2.9	2,326,559	1.1	2,386,761	202.6
3. 特別損失	6,782,294	4.2	3,648,349	1.7	3,133,945	185.9
過年度損益修正損	6,782,294	4.2	3,648,349	1.7	3,133,945	185.9
港湾事業費用合計	160,860,976	100.0	215,392,233	100.0	△ 54,531,257	74.7
当年度純利益 (純損失)	24,263,970	—	12,388,503	—	11,875,467	195.9

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
施設運営収益	174,061,676		
営業費用	138,998,165	35,063,511	125.2
営 業 外 収 支			
営業外収益	11,063,270		
営業外費用	15,080,517	△ 4,017,247	73.4
そ の 他			
特別利益	0		
特別損失	6,782,294	△ 6,782,294	0.0
当年度純利益（純損失）	—	24,263,970	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額87,522千円に対して、決算額87,523千円で、その収入率は100.0%であり、また、支出は予算額250,078千円に対して、決算額250,078千円で、その執行率は100.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額162,555千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,189千円及び過年度分損益勘定留保資金159,366千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、建設改良事業の財源としての国庫補助金42,698千円、一般会計補助金7,823千円及び一般会計負担金37,002千円である。

イ. 支 出

支出は、根室港区高圧陸電施設新設工事や花咲港区海水取水管新設工事の建設改良費155,211千円及び企業債償還金94,867千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	87,522,000	87,522,589	589	100.0
補 助 金	50,520,000	50,520,500	500	100.0
負 担 金	37,002,000	37,002,089	89	100.0
資 本 的 支 出	250,078,000	250,077,912	△ 88	100.0
建 設 改 良 費	155,211,000	155,211,000	0	100.0
企 業 債 償 還 金	94,867,000	94,866,912	△ 88	100.0
不 足 額	162,556,000	162,555,323	△ 677	100.0
処 理 内 訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,332,000	3,189,524	857,524	136.8
過年度分損益勘定留保資金	160,224,000	159,365,799	△ 858,201	99.5

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第5条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は32,045千円であり、これに対して決算額は31,235千円(予算額に対する執行率97.5%)で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次ページの表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	15,318,000	15,277,386	40,614
手 当 等	7,487,000	7,019,296	467,704
扶 養 手 当	182,000	156,000	26,000
期 末 手 当	3,663,000	3,653,373	9,627
勤 勉 手 当	1,902,000	1,896,942	5,058
寒 冷 地 手 当	415,000	394,400	20,600
時 間 外 勤 務 手 当	583,000	306,641	276,359
特 殊 勤 務 手 当	42,000	42,000	0
通 勤 手 当	285,000	259,200	25,800
住 居 手 当	384,000	276,000	108,000
休 日 勤 務 手 当	31,000	34,740	△ 3,740
法 定 福 利 費	9,073,000	8,938,150	134,850
共 済 組 合 負 担 金	5,107,000	5,031,139	75,861
退 職 手 当 組 合 負 担 金	3,903,000	3,862,425	40,575
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担	31,000	33,255	△ 2,255
福 祉 協 会 負 担 金	32,000	11,331	20,669
報 酬	167,000	0	167,000
合 計	32,045,000	31,234,832	810,168

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	24年度 (A)	構成比	23年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,706,650,998	87.7	3,613,206,078	87.5	93,444,920	102.6
流 動 資 産	521,456,308	12.3	515,411,608	12.5	6,044,700	101.2
資 産 合 計	4,228,107,306	100.0	4,128,617,686	100.0	99,489,620	102.4

資産合計は4,228,107千円で、前年度に比較して99,490千円2.4%の増となっている。

その主な要因は、固定資産では建物で30,754千円の減となったものの、構築物で125,277千円の増などにより93,445千円の増となり、流動資産では現金預金で32,543千円の減、未収金の38,587千円の増により6,045千円の増となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は前年度より38,587千円増の221,210千円となり、収入率は51.4%で前年度を4.5ポイント下回ったところである。

このうち、現年度分における花咲港区海水取水管新設工事（その1）に係る国庫補助金の未収金42,698千円については、全額が翌年度の収入とされるものである。

## 未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
施 設 運 営 収 益	179,516,094	172,530,858	0	0	6,985,236	96.1
港 湾 収 益	179,516,094	172,530,858	0	0	6,985,236	96.1
営 業 外 収 益	11,909,579	8,222,085	0	0	3,687,494	69.0
受取利息及び配当金	200,727	200,727	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	6,696,254	5,369,006	0	0	1,327,248	80.2
一般会計補助金	621,734	621,734	0	0	0	100.0
一般会計負担金	2,030,618	2,030,618	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税 還 付 金	2,360,246	0	0	0	2,360,246	0.0
補 助 金	50,520,500	7,822,500	0	0	42,698,000	15.5
国 庫 補 助 金	42,698,000	0	0	0	42,698,000	0.0
一般会計補助金	7,822,500	7,822,500	0	0	0	100.0
負 担 金	37,002,089	37,002,089	0	0	0	100.0
一般会計負担金	37,002,089	37,002,089	0	0	0	100.0
現 年 度 計	278,948,262	225,577,532	0	0	53,370,730	80.9
施 設 運 営 収 益	177,855,921	7,068,140	0	2,948,819	167,838,962	4.0
港 湾 収 益	177,855,921	7,068,140	0	2,948,819	167,838,962	4.0
営 業 外 収 益	4,766,532	933,057	0	3,833,475	0	100.0
そ の 他 収 益	4,766,532	933,057	0	3,833,475	0	100.0
過 年 度 計	182,622,453	8,001,197	0	6,782,294	167,838,962	4.6
合 計	461,570,715	233,578,729	0	6,782,294	221,209,692	51.4

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	24年度(A)	構成比	23年度(B)	構成比	差 引 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
流 動 負 債	117,991,980	2.8	35,422,007	0.9	82,569,973	333.1
負 債 合 計	117,991,980	2.8	35,422,007	0.9	82,569,973	333.1
自 己 資 本 金	936,353,261	22.1	936,353,261	22.7	0	100.0
借 入 資 本 金	367,308,409	8.7	462,175,321	11.2	△ 94,866,912	79.5
資 本 剰 余 金	2,568,694,900	60.8	2,481,172,311	60.1	87,522,589	103.5
利 益 剰 余 金	237,758,756	5.6	213,494,786	5.2	24,263,970	111.4
資 本 合 計	4,110,115,326	97.2	4,093,195,679	99.1	16,919,647	100.4
負 債 ・ 資 本 合 計	4,228,107,306	100.0	4,128,617,686	100.0	99,489,620	102.4

ア. 負債合計は117,992千円で、前年度に比較して82,570千円233.1%の増となっている。

その要因は、諸預り金で2千円及び未払金で82,568千円が増となったことによるものである。

イ. 資本合計は4,110,115千円で、前年度に比較して16,920千円の増になっている。

その要因は、借入資本金の企業債で94,867千円が減となったが、資本剰余金の国庫補助金、他会計負担金、他会計補助金の合計で87,523千円、利益剰余金で24,264千円の増となったことによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりであり、正味運転資本は76,525千円の減となっている。

その主な要因は、国庫補助金、減価償却費などの資金を原資として、構築物の取得や企業債償還金に運用されたことによるものである。

このことは、正味運転資本増減明細表において考察できるように、未収金は増加したものの、それ以上に現金預金が減少し、更に未払金が増加したことにより正味運転資本が減少する結果となっている。

資 金 運 用 表

(単位：円)

運	用	原	資
構築物の増加 企業債償還金	147,820,000 94,866,912	国庫補助金の増加	42,698,000
		一般会計補助金の増加	7,822,500
		一般会計負担金の増加	37,002,089
		減価償却累計額の増加	54,375,080
		当年度純利益	24,263,970
		小計	166,161,639
		正味運転資本の減少	76,525,273
合計	242,686,912	合計	242,686,912

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増	加	減	少
未収金の増加	38,587,239	現金預金の減少	32,542,539
		未払金の増加	82,567,754
		諸税その他諸預り金の増加	2,219
		小計	115,112,512
		正味運転資本の減少	△ 76,525,273
合計	38,587,239	合計	38,587,239

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率			
(単位：%)			
項 目	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度
自己資本構成比率	88.5	87.9	86.4
固定資産対長期資本比率	90.2	88.3	88.6
流 動 比 率	441.9	1,455.1	6,266.8

当年度における自己資本構成比率は、国庫補助金や他会計負担金など資本剰余金や当年度未処分利益剰余金などが増加したことにより前年度を0.6ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の未収金は増加したものの、現金預金は減少し、さらには流動負債の未払金が大幅に増加したため、前年度を1,013.2ポイント下回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率			
項 目	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度
総資本利益率 (%)	0.58	0.30	1.45
総資本回転率 (回)	0.04	0.05	0.05
営業利益対営業収益率 (%)	20.14	△ 1.45	32.05

当年度における総資本利益率は、当年度純利益が増加したため、前年度を0.28ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業収益が増加したことや、東日本大震災津波被害に係る水産上屋等の災害復旧費などの営業費用が大きく減少したため、前年度を21.59ポイントと大幅に上回ったものである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較してけい船隻数で51隻減少となったものの、入港隻数で2隻、土地使用面積で83,584㎡、土地貸付面積で1,465㎡とそれぞれ増加したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、施設運営収益で土地使用料や土地貸付料が6,373千円の増となったものの、主にサンマの水揚げの減少に伴い主要財源である漁獲物陸揚使用料が25,985千円、営業外収益の補助金で津波災害に伴う水産上屋等の災害復旧費にする道費補助金の皆減などにより収益全体で42,656千円18.7%の減となっている。費用では、営業費用における港湾費の光熱水費で4,553千円など増となったところであるが、津波災害に伴う水産上屋や港湾施設等の復旧経費等の皆減などにより上屋管理費で50,731千円、港湾費で4,734千円の減となり、費用全体で54,531千円25.3%の減となっている。この結果、収益185,125千円、費用160,861千円という結果から、単年度収支で24,264千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、国庫補助金、一般会計負担金・補助金の増により収入全体で50,872千円138.8%の増となっている。支出では、建設改良費で149,594千円の増、企業償還金で2,099千円の増により、支出全体で151,692千円154.2%の増となっている。これらに伴う資金不足額162,555千円については当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,189千円及び過年度分損益勘定留保資金159,366千円により補てんしたものである。

これからの本会計は、収入の根幹をなす漁獲物陸揚使用料が安定的なものではないだけに、創意工夫による通常経費の節減に努め、現年分及び滞繰繰越分の使用料、貸付料、土地売却代金などの未収金の解消を図るとともに、重要港湾として港湾施設の更なる利用促進を図り、健全な経営を望むものである。

# 決算審査資料

# 1. 事業実績調書

(港湾整備事業)

項 目		年 度	単 位	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
				実 績	実 績	実 績	実 績
現有施設	水産棟	棟数	棟	7	7	7	7
		総床面積	m <sup>2</sup>	11,997.1	11,997.1	11,997.1	11,997.1
	上屋	荷捌面積	m <sup>2</sup>	11,038.3	11,038.3	11,038.3	11,038.3
		港湾施設用地	m <sup>2</sup>	311,471.1	311,471.1	311,471.1	311,471.1
	港湾厚生施設	カ所		(1)	(1)	(1)	(1)
		面積	m <sup>2</sup>	350,606	350,606	350,606	350,606
	船揚場	カ所	1	1	1	1	
漁獲物陸揚使用料			円	103,190,305	128,490,292	129,431,057	103,446,007
水産上屋 m <sup>2</sup> 当り収益			円	8,601	10,710	10,789	8,623
けい船	年決船	隻		199	198	180	178
		円		3,655,655	3,691,899	3,243,915	3,399,780
	月決船	隻		58	39	55	51
		円		200,700	183,282	242,427	305,865
	臨時船	隻		1	5	6	8
		円		10,260	237,204	333,572	44,452
使用料	貨物船等	隻		583	718	641	594
		円		5,087,493	8,213,906	7,910,655	7,843,000
	合計	円		8,954,108	12,326,291	11,730,569	11,593,097
入港料	入港料	隻		28	29	25	27
		円		38,820	67,194	71,097	42,783
土地	土地	m <sup>2</sup>		86,405	124,886	84,353	167,937
		円		45,952,315	42,345,283	41,134,609	46,912,094
	埋設管	m		5,254	5,037	5,047	5,334
		円		1,895,040	1,823,880	1,781,640	1,864,590
	電柱	本		269	273	264	266
		円		235,020	238,500	230,670	232,410
使用料	電話柱	本		81	80	83	83
		円		44,190	43,000	43,960	43,960
	合計	円		48,126,565	44,450,663	43,190,879	49,053,054
船揚場使用料			円	300,000	300,000	300,000	300,000
土地貸付料		m <sup>2</sup>		19,208	19,420	19,173	20,638
		円		8,820,080	8,877,760	8,743,760	9,254,160
土地売却業務		面積	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00	0.00
全職員数			人	4	4	4	4

## 2. 損益計算書構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
施設運営収益	169,876,679	93.5	194,951,001	92.7	193,839,937	85.1	174,061,676	94.0
港湾収益	169,876,679	93.5	194,951,001	92.7	193,839,937	85.1	174,061,676	94.0
埋立事業収益	2,393,708	1.3	1,467,467	0.7	0	0.0	0	—
土地売却収益	2,393,708	1.3	1,467,467	0.7	0	0.0	0	—
営業外収益	9,397,663	5.2	13,811,050	6.6	33,940,799	14.9	11,063,270	6.0
受取利息及び配当金	590,811	0.3	423,998	0.2	378,556	0.2	200,727	0.1
その他の収益	2,315,204	1.3	8,697,370	4.1	4,696,457	2.1	8,210,191	4.4
道補助金	0	—	0	—	25,917,000	—	0	0.0
他会計補助金	1,670,932	0.9	693,743	0.3	0	0.0	621,734	0.3
他会計負担金	4,820,716	2.7	3,995,939	1.9	2,948,786	1.3	2,030,618	1.1
収益合計	181,668,050	100.0	210,229,518	100.0	227,780,736	100.0	185,124,946	100.0
営業費用	127,529,528	72.1	133,468,637	88.8	196,647,311	91.3	138,998,165	86.4
上屋管理費	3,898,867	2.2	4,371,147	2.9	56,565,024	26.3	5,833,550	3.6
港湾費	19,847,262	11.2	22,232,813	14.8	44,788,796	20.8	40,054,719	24.9
減価償却費及び資産減耗費	66,733,943	37.7	63,615,199	42.3	55,538,993	25.8	54,375,080	33.8
総係費	34,261,631	19.4	38,139,270	25.4	39,754,498	18.5	38,734,816	24.1
その他営業費用	2,787,825	1.6	5,110,208	3.4	0	0.0	0	—
営業外費用	20,553,274	11.6	16,611,091	11.1	15,096,573	7.0	15,080,517	9.4
支払利息	20,127,353	11.4	16,270,378	10.8	12,770,014	5.9	10,367,197	6.4
雑支出	425,921	0.2	340,713	0.2	2,326,559	1.1	4,713,320	2.9
特別損失	28,916,733	16.3	138,639	0.1	3,648,349	1.7	6,782,294	4.2
過年度損益修正損	28,916,733	16.3	138,639	0.1	3,648,349	1.7	6,782,294	4.2
費用合計	176,999,535	100.0	150,218,367	100.0	215,392,233	100.0	160,860,976	100.0
当年度純利益(純損失)	4,668,515	—	60,011,151	—	12,388,503	—	24,263,970	—

### 3. 要素別費用分析表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	26,724,893	15.1	29,198,097	19.4	31,024,132	14.4	31,222,496	19.4
工事請負費	2,168,000	1.2	3,955,000	2.6	70,799,024	32.9	12,606,000	7.8
減価償却費	66,733,943	37.7	63,615,199	42.3	55,538,993	25.8	54,375,080	33.8
土地売却原価	2,787,825	1.6	5,110,208	3.4	0	0.0	0	0.0
支払利息	20,127,353	11.4	16,270,378	10.8	12,770,014	5.9	10,367,197	6.4
その他費用	58,457,521	33.0	32,069,485	21.3	45,260,070	21.0	52,290,203	32.5
合計	176,999,535	100.0	150,218,367	100.0	215,392,233	100.0	160,860,976	100.0

#### 4. 貸借対照表構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	3,732,120,478	90.0	3,663,395,071	88.4	3,613,206,078	87.5	3,706,650,998	87.7
有形固定資産	3,709,853,276	89.5	3,641,580,718	87.9	3,591,844,574	87.0	3,685,742,343	87.2
土地	1,092,669,688	26.4	1,087,559,480	26.2	1,087,559,480	26.3	1,087,559,480	25.7
建物	330,528,861	8.0	297,229,084	7.2	266,474,907	6.5	235,720,730	5.6
構築物	409,691,246	9.9	380,454,472	9.2	362,098,304	8.8	487,375,619	11.5
工具器具及び備品	5,605,281	0.1	4,979,482	0.1	4,353,683	0.1	3,728,314	0.1
建設仮勘定	1,871,358,200	45.1	1,871,358,200	45.2	1,871,358,200	45.3	1,871,358,200	44.3
無形固定資産	22,267,202	0.5	21,814,353	0.5	21,361,504	0.5	20,908,655	0.5
港湾利用権	22,239,932	0.5	21,787,083	0.5	21,334,234	0.5	20,881,385	0.5
電話加入権	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0
流動資産	414,163,312	10.0	481,209,018	11.6	515,411,608	12.5	521,456,308	12.3
現金預金	234,161,733	5.6	295,524,685	7.1	331,489,155	8.0	298,946,616	7.1
未収金	178,701,579	4.3	184,384,333	4.4	182,622,453	4.4	221,209,692	5.2
保管有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
資産合計	4,146,283,790	100.0	4,144,604,089	100.0	4,128,617,686	100.0	4,228,107,306	100.0
流動負債	5,651,482	0.1	7,678,697	0.2	35,422,007	0.9	117,991,980	2.8
預り有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
諸税その他諸預り金	289,141	0.0	312,271	0.0	338,700	0.0	340,919	0.0
未払金	4,062,341	0.1	6,066,426	0.1	33,783,307	0.8	116,351,061	2.8
資本金	1,605,359,329	38.7	1,491,296,892	36.0	1,398,528,582	33.9	1,303,661,670	30.8
自己資本金	936,353,261	22.6	936,353,261	22.6	936,353,261	22.7	936,353,261	22.1
固有資本金	565,689,431	13.6	565,689,431	13.6	565,689,431	13.7	565,689,431	13.4
繰入資本金	363,655,830	8.8	363,655,830	8.8	363,655,830	8.8	363,655,830	8.6
組入資本金	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2
借入資本金	669,006,068	16.1	554,943,631	13.4	462,175,321	11.2	367,308,409	8.7
企業債	669,006,068	16.1	554,943,631	13.4	462,175,321	11.2	367,308,409	8.7
剰余金	2,535,272,979	61.1	2,645,628,500	63.8	2,694,667,097	65.3	2,806,453,656	66.4
資本剰余金	2,394,177,847	57.7	2,444,522,217	59.0	2,481,172,311	60.1	2,568,694,900	60.8
他会計補助金	979,382,059	23.6	993,321,643	24.0	955,483,643	23.1	963,306,143	22.8
受贈財産評価額	66,808,364	1.6	66,808,364	1.6	66,808,364	1.6	66,808,364	1.6
その他資本剰余金	1,347,987,424	32.5	1,384,392,210	33.4	1,458,880,304	35.3	1,538,580,393	36.4
利益剰余金	141,095,132	3.4	201,106,283	4.9	213,494,786	5.2	237,758,756	5.6
減債積立金	7,221,000	0.1	7,455,000	0.1	10,456,000	0.2	11,076,000	0.3
当年度未処分利益剰余金	133,874,132	3.2	193,651,283	4.7	203,038,786	4.9	226,682,756	5.4
負債・資本合計	4,146,283,790	100.0	4,144,604,089	100.0	4,128,617,686	100.0	4,228,107,306	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(港 灣 事 業)

分 析 項 目		比 率				
		20	21	22	23	24
資 產 及 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	90.4	90.0	88.4	87.5	87.7
	固定負債構成比率 (%)	18.6	16.1	13.4	11.2	8.7
	自己資本構成比率 (%)	81.3	83.7	86.4	87.9	88.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	90.5	90.1	88.6	88.3	90.2
	固定比率 (%)	111.2	107.5	102.3	99.5	99.0
	流動比率 (%)	7,546.5	7,328.4	6,266.8	1,455.1	441.9
比 率	酸性試験比率 (%)	7,522.1	7,305.4	6,249.9	1,451.4	440.8
	現金比率 (%)	3,612.5	4,143.4	3,848.6	935.8	253.4
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.06	0.05	0.06	0.05	0.05
	固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	減価償却率 (%)	8.29	7.99	8.28	7.82	6.78
	流動資産回転率 (回)	0.51	0.42	0.44	0.39	0.34
	現金預金回転率 (回)	1.61	1.35	1.07	1.05	1.02
	未収金回転率 (回)	0.92	0.89	1.08	1.06	0.86
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	1.0	0.1	1.4	0.3	0.6
	総収支比率 (%)	125.5	102.6	139.9	105.8	115.1
	営業収支比率 (%)	143.3	135.1	147.2	98.6	125.2
	利子負担率 (%)	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	157.4	174.6	179.3	167.0	174.5	

備 考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益}(\text{施設} + \text{埋立})}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総資本 = 負債資本合計

# 根室市水道事業会計

# 根室市水道事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
給水戸数 (件)	13,103	13,007	△ 96	99.3
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,564,345	3,717,664	153,319	104.3
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	9,765	10,185	420	104.3
主な建設改良事業				
配水管布設替工事 (m)	727.0	632.0	△ 95.0	86.9
配水管布設工事 (m)	330.0	536.6	206.6	162.6
簡易水道配水管布設工事 (m)	1,064.0	1,055.6	△ 8.4	99.2
配水池ポンプ場新設工事	土木・電気計装、場内整備、配水管布設一式	土木・電気計装、場内整備、配水管布設一式	—	—
三番川ポンプ場新設工事	土木・建築・場内整備	土木・建築・場内整備	—	—

その他主な業務実績

項目	24年度 (A)	23年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	28,815	29,237	△ 422	98.6
給水人口 (人)	28,604	29,019	△ 415	98.6
普及率 (%)	99.3	99.3	0.0	—
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,717,664	3,686,464	31,200	100.8
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	12,688	11,846	842	107.1
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,049,820	3,122,473	△ 72,653	97.7
有収率 (%)	82.0	84.7	△ 2.7	—

当年度における総配水量は、3,717,664 m<sup>3</sup>で計画総配水量3,564,345 m<sup>3</sup>より153,319 m<sup>3</sup>の増となり、前年度に比較して31,200 m<sup>3</sup>0.8%の増となっている。また、1日平均配水量は、10,185 m<sup>3</sup>で計画配水量より420 m<sup>3</sup>4.3%の増となっている。

なお、年間有収水量は3,049,820 m<sup>3</sup>で前年度に比較すると72,653 m<sup>3</sup>2.3%の減となり、有収率は82.0%で前年度に比較すると2.7ポイント下回っている状況である。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額795,091千円に対して、決算額は795,692千円で、その収入率は100.1%である。

また、支出は予算額750,512千円に対して、決算額は741,810千円となり、執行率は98.8%になったものである。

なお、当年度の事業収益が755,837千円に対して、事業費用は723,771千円となり、この結果32,066千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して601千円0.1%の増となっている。

これは、営業収益における給水収益で634千円、受託工事収益で813千円が減となったものの、その他営業収益で1,691千円の増、営業外収益における雑収益で873千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、特別利益における他会計補助金で5,887千円が増となったものの、営業収益における給水収益で13,412千円、営業外収益における他会計補助金で5,922千円、雑収益で2,078千円などの減により、15,879千円2.1%の減となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して8,702千円1.1%の不用額が生じている。

これは、営業費用において経費の節減などにより原水及び浄水費で1,782千円、配水及び給水費で1,431千円、受託給水工事費で668千円、総係費で1,871千円、営業外費用の雑支出で400千円などがそれぞれ不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用における総係費で13,444千円などが減となったものの、営業費用における原水及び浄水費で3,392千円、配水及び給水費で2,825千円、減価償却費で5,875千円、資産減耗費で3,456千円などの増により、515千円0.1%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	24年度(A)	構成比	23年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営業収益	725,175,657	95.9	738,825,404	95.7	△ 13,649,747	98.2
給水収益	691,552,538	91.5	704,964,633	91.4	△ 13,412,095	98.1
受託給水工事収益	308,138	0.0	464,242	0.1	△ 156,104	66.4
その他営業収益	33,314,981	4.4	33,396,529	4.3	△ 81,548	99.8
2. 営業外収益	24,774,321	3.3	32,890,194	4.3	△ 8,115,873	75.3
受取利息及び配当金	251,941	0.0	430,262	0.1	△ 178,321	58.6
他会計負担金	4,504,414	0.6	4,442,326	0.6	62,088	101.4
他会計補助金	18,022,137	2.4	23,944,061	3.1	△ 5,921,924	75.3
雑収益	1,995,829	0.3	4,073,545	0.5	△ 2,077,716	49.0
3. 特別利益	5,886,650	0.8	0	0.0	5,886,650	0.0
他会計補助金	5,886,650	0.8	0	0.0	5,886,650	0.0
水道事業収益合計	755,836,628	100.0	771,715,598	100.0	△ 15,878,970	97.9
1. 営業費用	594,163,914	82.1	592,199,881	81.9	1,964,033	100.3
原水及び浄水費	81,406,319	11.2	78,014,391	10.8	3,391,928	104.3
配水及び給水費	31,415,433	4.3	28,590,598	4.0	2,824,835	109.9
船舶給水費	250,752	0.0	288,925	0.0	△ 38,173	86.8
受託給水工事費	125,949	0.0	277,909	0.0	△ 151,960	45.3
総係費	170,333,430	23.5	183,777,556	25.4	△ 13,444,126	92.7
減価償却費	299,654,849	41.4	293,780,095	40.6	5,874,754	102.0
資産減耗費	10,866,432	1.5	7,410,307	1.0	3,456,125	146.6
その他営業費用	110,750	0.0	60,100	0.0	50,650	184.3
2. 営業外費用	118,536,362	16.4	125,082,963	17.3	△ 6,546,601	94.8
支払利息及び企業債取扱諸費	117,782,503	16.3	122,299,588	16.9	△ 4,517,085	96.3
雑支出	753,859	0.1	2,783,375	0.4	△ 2,029,516	27.1
3. 特別損失	11,070,789	1.5	5,972,759	0.8	5,098,030	185.4
過年度損益修正損	11,070,789	1.5	5,972,759	0.8	5,098,030	185.4
水道事業費用合計	723,771,065	100.0	723,255,603	100.0	515,462	100.1
当年度純利益（純損失）	32,065,563	—	48,459,995	—	△ 16,394,432	66.2

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	724,729,082		
営 業 費 用	593,927,215	130,801,867	122.0
受 託 給 水 工 事 収 支			
受 託 給 水 工 事 収 益	308,138		
受 託 給 水 工 事 費	125,949	182,189	244.7
材 料 売 却 収 支			
材 料 売 却 収 益	138,437		
材 料 売 却 原 価	110,750	27,687	125.0
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	24,774,321		
営 業 外 費 用	118,536,362	△ 93,762,041	20.9
そ の 他			
特 別 利 益	5,886,650		
特 別 損 失	11,070,789	△ 5,184,139	53.2
当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )	—	32,065,563	—

(注) 営業収支は、受託給水工事収益及び受託給水工事費、材料売却収益及び材料売却原価を除いている。

次に、当年度の給水原価及び供給単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は233円61銭であり、これに対する供給単価は228円88銭で、差引販売利益は△4円73銭となっている。

これを前年度の販売利益△2円09銭と比較すると、主に計量給水料の減少などにより1 m<sup>3</sup>当たり2円64銭の減少となっている。

#### 給水原価及び供給単価調

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度
給水収益(円)	698,045,210	710,413,230	712,403,674
営業費用(円)	593,927,215	591,861,872	601,762,178
営業外費用(円)	118,536,362	125,082,963	126,226,764
費用合計(円)	712,463,577	716,944,835	727,988,942
有収水量(m <sup>3</sup> )	3,049,820	3,122,473	3,134,065
給水原価(A)(円/m <sup>3</sup> )	233.61	229.61	232.28
供給単価(B)(円/m <sup>3</sup> )	228.88	227.52	227.31
販売利益(B)-(A)(円/m <sup>3</sup> )	△4.73	△2.09	△4.97

(注) 1. 給水原価及び供給単価は、いずれも有収水量に対するものである。

2. 給水収益(698,045,210円)は、福祉料金補助金(2,254,572円)、船舶給水料補助金(4,238,100円)を含む。(メーター使用料(70,527,260円)は既に含まれている。)

3. 営業費用(593,927,215円)は、受託給水工事費(125,949円)、その他営業費用(110,750円)を除く。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額320,681千円に対して、決算額321,099千円で、その収入率は100.1%であり、また、支出は予算額677,709千円に対して、決算額675,118千円で、その執行率は99.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額354,019千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,300千円、過年度分損益勘定留保資金46,176千円及び当年度分損益勘定留保資金291,543千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債267,000千円、国庫補助金22,492千円、他会計負担金・補助金4,215千円及び他会計出資金19,353千円が主なものである。

イ. 支 出

支出は、老朽化した施設の整備を図るため配水管の布設替工事や災害時における安定給水のための配水管網の整備などの建設改良費420,344千円及び企業債償還金254,774千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	320,681,000	321,098,793	417,793	100.1
企 業 債	267,000,000	267,000,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	22,492,000	22,492,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	2,340,000	2,275,163	△ 64,837	97.2
他 会 計 補 助 金	1,940,000	1,939,930	△ 70	100.0
他 会 計 出 資 金	19,354,000	19,353,200	△ 800	100.0
工 事 負 担 金	7,555,000	8,038,500	483,500	106.4
資 本 的 支 出	677,709,000	675,118,183	△ 2,590,817	99.6
建 設 改 良 費	422,934,000	420,344,070	△ 2,589,930	99.4
企 業 債 償 還 金	254,775,000	254,774,113	△ 887	100.0
不 足 額	357,028,000	354,019,390	△ 3,008,610	99.2
処 理 内 容				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,347,000	16,300,621	△ 46,379	99.7
過年度分損益勘定留保資金	46,176,000	46,175,661	△ 339	100.0
当年度分損益勘定留保資金	294,505,000	291,543,108	△ 2,961,892	99.0

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は170,128千円であり、これに対して決算額は167,957千円（予算額に対する執行率98.7%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は27,286千円であるが、これに対して決算額は26,470千円（限度額に対する執行率97.0%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

たな卸資産購入内訳

(単位：円)

材 料	薬 品	合 計
731,073	25,738,587	26,469,660

エ. メーター検針業務及び公金収納事務の委託

地方公営企業法第33条の2の規定により、メーターの検針業務及び水道料金等の公金収納事務を私人に委託した実績は、次表のとおりである。

メーター検針業務及び公金収納事務の委託

委託した業務	委託者	委託業務の実績		支出した委託料
メーター検針	5人	171,108件	642,828,498円	11,344,063円
公金収納	5人	27,655件	171,406,083円	6,639,516円

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	73,910,000	73,748,786	161,214
手 当 等	41,977,470	40,975,779	1,001,691
扶 養 手 当	3,860,463	3,860,463	0
期 末 手 当	17,886,798	17,544,963	341,835
勤 勉 手 当	9,207,821	8,886,166	321,655
寒 冷 地 手 当	1,998,100	1,978,100	20,000
時 間 外 勤 務 手 当	2,808,400	2,757,006	51,394
特 殊 勤 務 手 当	94,561	94,561	0
通 勤 手 当	806,400	754,593	51,807
管 理 職 手 当	1,620,000	1,620,000	0
休 日 勤 務 手 当	165,975	118,975	47,000
住 居 手 当	2,343,952	2,235,952	108,000
小 計	40,792,470	39,850,779	941,691
児 童 手 当	945,000	885,000	60,000
子 ど も 手 当	240,000	240,000	0
法 定 福 利 費	46,350,000	45,871,357	478,643
共 済 組 合 負 担 金	25,244,502	25,117,561	126,941
福 祉 協 会 負 担 金	59,000	56,112	2,888
退 職 手 当 組 合 負 担 金	19,434,000	19,145,083	288,917
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	239,235	238,386	849
社 会 保 険 料	1,203,681	1,190,638	13,043
雇 用 保 険 料	157,000	110,995	46,005
労 災 保 険 料	12,479	12,479	0
一 般 拠 出 金	103	103	0
賃 金	226,528	226,528	0
報 酬	8,849,002	8,260,044	588,958
合 計	171,313,000	169,082,494	2,230,506

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	24年度 (A)	構成比	23年度 (B)	構成比	差 引 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	8,825,098,359	95.2	8,732,956,266	95.1	92,142,093	101.1
流 動 資 産	446,374,742	4.8	445,965,202	4.9	409,540	100.1
資 産 合 計	9,271,473,101	100.0	9,178,921,468	100.0	92,551,633	101.0

資産合計は9,271,473円で、前年度に比較して92,552千円1.0%の増となっている。

その主な要因は、固定資産では構築物の増などにより92,142千円の増となり、流動資産では現金預金で31,061千円の減となったものの、営業未収金の増などにより、410千円の増となったものである。

また、流動資産のうち未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は130,325千円で前年度より27,043千円の増となり、収入率は84.9%で前年度を3.1ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	760,224,757	673,277,123	0	86,947,634	88.6
給 水 収 益	726,020,830	662,997,437	0	63,023,393	91.3
受 託 給 水 工 事 収 益	323,542	323,542	0	0	100.0
そ の 他 営 業 収 益	33,880,385	9,956,144	0	23,924,241	29.4
営 業 外 収 益	25,324,752	20,456,914	0	4,867,838	80.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	251,941	251,941	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	4,504,414	4,504,414	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	18,735,508	13,868,847	0	4,866,661	74.0
雑 収 益	1,832,889	1,831,712	0	1,177	99.9
特 別 利 益	5,886,650	5,886,650	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	5,886,650	5,886,650	0	0	100.0
現 年 度 計	791,436,159	699,620,687	0	91,815,472	88.4
営 業 収 益	99,949,645	56,255,503	△ 5,184,139	38,510,003	56.3
給 水 収 益	98,295,176	55,836,934	△ 5,017,339	37,440,903	56.8
そ の 他 営 業 収 益	1,654,469	418,569	△ 166,800	1,069,100	25.3
営 業 外 収 益	3,332,477	3,332,477	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	3,331,300	3,331,300	0	0	100.0
雑 収 益	1,177	1,177	0	0	100.0
過 年 度 計	103,282,122	59,587,980	△ 5,184,139	38,510,003	57.7
合 計	894,718,281	759,208,667	△ 5,184,139	130,325,475	84.9

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	24年度 (A)	構成比	23年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
流 動 負 債	61,751,595	0.7	66,210,130	0.7	△ 4,458,535	93.3
負 債 合 計	61,751,595	0.7	66,210,130	0.7	△ 4,458,535	93.3
自 己 資 本 金	693,351,340	7.5	673,998,140	7.3	19,353,200	102.9
借 入 資 本 金	5,427,653,894	58.5	5,415,428,007	59.0	12,225,887	100.2
資 本 剰 余 金	2,723,071,298	29.4	2,689,705,780	29.3	33,365,518	101.2
利 益 剰 余 金	365,644,974	3.9	333,579,411	3.6	32,065,563	109.6
資 本 合 計	9,209,721,506	99.3	9,112,711,338	99.3	97,010,168	101.1
負 債 ・ 資 本 合 計	9,271,473,101	100.0	9,178,921,468	100.0	92,551,633	101.0

ア. 負債合計は61,752千円で、前年度に比較して4,459千円6.7%の減となっている。

その主な要因は、営業未払金で1,063千円の増となったものの、未払消費税及び地方消費税で5,531千円が減となったことによるものである。

イ. 資本合計は9,209,722千円で、前年度に比較して97,010千円1.1%の増となっている。

その主な要因は、自己資本金で19,353千円、借入資本金の企業債で12,226千円、資本剰余金の国庫補助金で21,458千円、工事負担金で7,871千円、他会計補助金で1,848千円、他会計負担金で2,189千円、利益剰余金の減債積立金で2,423千円、当年度未処分利益剰余金で29,642千円がそれぞれ増となったことによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりであり、正味運転資本は4,868千円の増となっている。

その主な要因は、企業債、国庫補助金などの資金を原資として、構築物の取得や企業債の償還などに運用されたことによるものである。

このことは、正味運転資本増減明細表において考察できるように、営業未収金などが増加し、未払消費税及び地方消費税などが減少したことにより正味運転資本が増加する結果となっている。

資 金 運 用 表 (単位：円)

運	用	原	資
構築物の増加	339,509,760	企業債の発行	267,000,000
企業債償還金	254,774,113	国庫補助金の増加	21,458,230
車両運搬具の増加	361,905	工事負担金の増加	7,871,000
		他会計補助金の増加	1,847,553
		他会計負担金の増加	2,188,735
		量水器の減少	13,176,377
		建設仮勘定の減少	20,721,040
		減価償却累計額の増加	213,832,155
		一般会計出資金の受入れ	19,353,200
		当年度純利益	32,065,563
小計	594,645,778		
正味運転資本の増加	4,868,075		
合計	599,513,853	合計	599,513,853

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表 (単位：円)

増	加	減	少
営業未収金の増加	25,507,992	現金預金の減少	31,061,050
営業外未収金の増加	1,535,361	薬品の減少	30,983
材料の増加	202,720	営業未払金の増加	1,062,792
未収消費税の増加	4,255,500	建設改良未払金の増加	2,065
営業前受金の減少	13,166	諸税その他諸預金の増加	21,074
未払消費税及び地方消費税の減少	5,531,300		
		小計	32,177,964
		正味運転資本の増加	4,868,075
合計	37,046,039	合計	37,046,039

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
自己資本構成比率	40.8	40.3	39.0
固定資産対長期資本比率	95.8	95.8	95.8
流 動 比 率	722.9	673.6	696.4

当年度における自己資本構成比率は、国庫補助金や当年度未処分利益剰余金が増加したことなどにより前年度を0.5ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の営業未収金及び営業外未収金が増加したものの、流動負債の未払消費税及び地方消費税などが減少したため、前年度を49.3ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
総資本利益率 (%)	0.35	0.53	0.35
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08
営業利益対営業収益率 (%)	18.07	19.85	19.13

当年度における総資本利益率は、当年度純利益が減少したため、前年度を0.18ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、原水及び浄水費や配水及び給水費、さらには減価償却費の増などによる営業費用の増加により前年度を1.78ポイント下回ったところである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して給水戸数で105戸の増となったものの、給水人口で415人の減となり、年間収水量は家事用、営業用、団体用及び工業用において減少したことから72,653m<sup>3</sup>2.3%の減となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、特別利益で他会計補助金の増などにより5,887千円が増加したものの、営業収益で給水収益などの減により13,650千円の減、営業外収益で他会計補助金などの減により8,116千円の減となるなど、収益全体で15,879千円2.1%の減となっている。費用では、営業費用で職員給与費など総係費で13,444千円、営業外費用で利息・取扱諸費の減などにより6,547千円減少したものの、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費など1,964千円の増となるなど、費用全体で515千円0.1%の増となっている。この結果、収益755,837千円、費用723,771千円という結果から、単年度収支で32,066千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、国庫補助金で11,652千円、他会計負担金で1,827千円が減少したものの、建設改良事業の財源として発行した企業債で171,200千円、他会計出資金で19,353千円、工事負担金で5,204千円の増などにより、収入全体で182,369千円131.5%の増となっている。支出では建設改良費で老朽管の布設替工事や配水管網の整備による配水管布設工事のほか簡易水道再編推進事業を実施したことから163,970千円、企業債償還金で6,007千円の増により、支出全体で169,977千円33.6%の増となっている。これらに伴う資金不足額354,019千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,300千円、過年度分損益勘定留保資金46,176千円及び当年度分損益勘定留保資金291,543千円により補てんしたものである。

水道事業の目的である安全かつ安定的な水の供給のため、水道事業会計の健全経営を維持していくことが必要であるが、水道事業を取り巻く環境は人口減などにより一段と厳しさを増しており、特に収益の根幹となる水道料金においては、給水人口の減少や長引く地域経済の低迷、節水意識の高揚などにより、今後、大幅な増収は期待できない状況にあることから、より一層効果的な事業運営に努め、今後のさらなる経費の削減、事務・事業の見直しなどによる経営努力に加え、水需要の動向を十分見極めた計画的で効率的な建設投資を進める一方、未収金の解消についてもより一層の取り組みが必要であると考えらる。

以上のような状況から、今後の経営にあたっては、引き続き徹底した経費の削減と業務の効率化を目指し、安全で安定した給水に努め、市民生活の向上に寄与することを望むものである。

# 決算審査資料

# 1. 事業実績調書

(水道事業)

項目	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	30,237	29,651	29,237	28,815
給水件数		件	13,060	12,961	12,902	13,007
給水人口 (B)		人	30,000	29,425	29,019	28,604
普及率 (B)/(A)		%	99.2	99.2	99.3	99.3
年間配水量 (C)		m <sup>3</sup>	3,635,360	3,612,120	3,686,464	3,717,664
年間有収水量 (D)		m <sup>3</sup>	3,207,721	3,134,065	3,122,473	3,049,820
内訳	家事用	m <sup>3</sup>	1,814,619	1,820,668	1,799,043	1,768,253
	営業用	m <sup>3</sup>	688,673	647,584	658,475	655,933
	団体用	m <sup>3</sup>	212,002	200,133	191,655	188,322
	工業用	m <sup>3</sup>	445,445	415,897	432,284	389,189
	その他	m <sup>3</sup>	46,982	49,783	41,016	48,123
有収率 (D)/(C)		%	88.2	86.8	84.7	82.0
配水能力 (E)		m <sup>3</sup>	18,303	18,303	18,303	18,303
一日最大配水量 (F)		m <sup>3</sup>	11,848	11,891	11,846	12,688
一日平均配水量 (G)		m <sup>3</sup>	9,960	9,896	10,072	10,185
施設利用率 (G)/(E)		%	54.4	54.1	55.0	55.6
負荷率 (G)/(F)		%	84.1	83.2	85.0	80.3
最大稼働率 (F)/(E)		%	64.7	65.0	64.7	69.3
全職員数		人	23	20	19	18

## 2. 損益計算書構成表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	756,745,111	97.2	744,705,379	97.0	738,825,404	95.7	725,175,657	95.9
給水収益	722,880,726	92.9	706,898,935	92.1	704,964,633	91.4	691,552,538	91.5
受託給水工事収益	1,856,707	0.2	780,506	0.1	464,242	0.1	308,138	0.0
その他営業収益	32,007,678	4.1	37,025,938	4.8	33,396,529	4.3	33,314,981	4.4
営業外収益	21,590,128	2.8	22,983,679	3.0	32,890,194	4.3	24,774,321	3.3
受取利息及び配当金	756,356	0.1	662,314	0.1	430,262	0.1	251,941	0.0
他会計負担金	3,903,437	0.5	4,295,136	0.6	4,442,326	0.6	4,504,414	0.6
他会計補助金	14,140,812	1.8	16,966,072	2.2	23,944,061	3.1	18,022,137	2.4
雑収益	2,789,523	0.4	1,060,157	0.1	4,073,545	0.5	1,995,829	0.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,886,650	0.8
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,886,650	0.8
収益合計	778,335,239	100.0	767,689,058	100.0	771,715,598	100.0	755,836,628	100.0
営業費用	638,200,824	81.3	602,274,319	81.9	592,199,881	81.9	594,163,914	82.1
原水及び浄水費	72,309,395	9.2	74,136,902	10.1	78,014,391	10.8	81,406,319	11.2
配水及び給水費	38,815,576	4.9	28,497,220	3.9	28,590,598	4.0	31,415,433	4.3
船舶給水費	152,244	0.0	260,909	0.0	288,925	0.0	250,752	0.0
受託給水工事費	1,385,690	0.2	403,301	0.1	277,909	0.0	125,949	0.0
総係費	208,711,222	26.6	189,783,544	25.8	183,777,556	25.4	170,333,430	23.5
減価償却費	302,090,763	38.5	301,881,951	41.1	293,780,095	40.6	299,654,849	41.4
資産減耗費	14,695,314	1.9	7,201,652	1.0	7,410,307	1.0	10,866,432	1.5
その他営業費用	40,620	0.0	108,840	0.0	60,100	0.0	110,750	0.0
営業外費用	137,415,333	17.5	126,226,764	17.2	125,082,963	17.3	118,536,362	16.4
支払利息及び企業債取扱諸費	137,366,847	17.5	126,209,008	17.2	122,299,588	16.9	117,782,503	16.3
雑支出	48,486	0.0	17,756	0.0	2,783,375	0.4	753,859	0.1
特別損失	9,539,082	1.2	6,657,646	0.9	5,972,759	0.8	11,070,789	1.5
過年度損益修正損	9,539,082	1.2	6,657,646	0.9	5,972,759	0.8	11,070,789	1.5
費用合計	785,155,239	100.0	735,158,729	100.0	723,255,603	100.0	723,771,065	100.0
当年度純利益(純損失)	△ 6,820,000	—	32,530,329	—	48,459,995	—	32,065,563	—

### 3. 要素別費用分析表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	年 度	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費		158,546,645	20.2	141,833,361	19.3	133,703,452	18.5	119,869,669	16.6
動 力 費		21,737,320	2.8	22,579,295	3.1	24,364,250	3.4	24,869,584	3.4
薬 品 費		20,952,528	2.7	22,268,691	3.0	22,829,191	3.2	24,543,923	3.4
材 料 費		20,362,243	2.6	19,158,008	2.6	19,273,742	2.7	19,321,038	2.7
請 負 工 事 費		6,565,314	0.8	5,779,986	0.8	6,394,959	0.9	11,045,883	1.5
減 価 償 却 費		302,090,763	38.5	301,881,951	41.1	293,780,095	40.6	299,654,849	41.4
資 産 減 耗 費		14,695,314	1.9	7,201,652	1.0	7,410,307	1.0	10,866,432	1.5
支 払 利 息		137,366,847	17.5	126,209,008	17.2	122,299,588	16.9	117,782,503	16.3
賃 借 料		5,175,468	0.7	5,124,216	0.7	5,084,616	0.7	4,868,616	0.7
委 託 料		49,439,433	6.3	39,518,536	5.4	39,145,345	5.4	40,071,731	5.5
そ の 他 費 用		48,223,364	6.1	43,604,025	5.9	48,970,058	6.8	50,876,837	7.0
合 計		785,155,239	99.9	735,158,729	100.0	723,255,603	100.0	723,771,065	100.0

4. 貸借対照表構成表

(水道事業) (単位:円・%)

年度 項目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	8,838,319,177	94.9	8,787,148,332	95.1	8,732,956,266	95.1	8,825,098,359	95.2
有形固定資産	8,834,080,353	94.9	8,783,259,466	95.0	8,729,417,358	95.1	8,821,909,409	95.2
土地	215,787,818	2.3	215,787,818	2.3	215,787,818	2.4	215,787,818	2.3
立木	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2
建物	866,741,357	9.3	842,210,575	9.1	817,679,793	8.9	795,290,931	8.6
構築物	6,861,007,465	73.7	6,883,267,869	74.5	6,779,235,350	73.9	6,977,745,020	75.3
機械及び装置	591,237,510	6.4	550,803,364	6.0	607,391,372	6.6	555,368,951	6.0
車両運搬具	5,307,519	0.1	4,708,222	0.1	4,108,925	0.0	4,320,620	0.0
工具器具及び備品	1,584,119	0.0	971,656	0.0	1,332,393	0.0	1,133,249	0.0
量水器	253,203,168	2.7	248,328,565	2.7	253,230,310	2.8	242,332,463	2.6
建設仮勘定	25,241,040	0.3	23,211,040	0.3	36,681,040	0.4	15,960,000	0.2
無形固定資産	4,238,824	0.0	3,888,866	0.0	3,538,908	0.0	3,188,950	0.0
電話加入権	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0
電気施設利用権	3,961,506	0.0	3,611,548	0.0	3,261,590	0.0	2,911,632	0.0
流動資産	470,125,813	5.1	454,366,417	4.9	445,965,202	4.9	446,374,742	4.8
現金預金	159,217,870	1.7	292,791,577	3.2	286,760,560	3.1	255,699,510	2.8
営業未収金	100,800,450	1.1	99,819,527	1.1	99,949,645	1.1	125,457,637	1.4
営業外未収金	2,666,641	0.0	3,531,902	0.0	3,332,477	0.0	4,867,838	0.1
保管有価証券	35,600,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
材料	19,382,880	0.2	19,847,240	0.2	17,714,860	0.2	17,917,580	0.2
薬品	2,457,972	0.0	2,726,171	0.0	2,557,660	0.0	2,526,677	0.0
他会計貸付金	150,000,000	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未収消費税及び還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,255,500	0.0
資産合計	9,308,444,990	100.0	9,241,514,749	100.0	9,178,921,468	100.0	9,271,473,101	100.0
流動負債	70,085,763	0.8	65,242,345	0.7	66,210,130	0.7	61,751,595	0.7
営業未払金	22,525,800	0.2	22,178,308	0.2	23,758,985	0.3	24,821,777	0.3
建設改良未払金	0	0.0	157,329	0.0	3,045	0.0	5,110	0.0
営業前受金	6,614	0.0	8,410	0.0	14,111	0.0	945	0.0
諸税その他諸預り金	1,287,249	0.0	1,138,998	0.0	1,252,689	0.0	1,273,763	0.0
預り有価証券	35,600,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
未払消費税及び地方消費税	10,666,100	0.1	6,109,300	0.1	5,531,300	0.1	0	0.0
資本金	6,389,128,109	68.6	6,242,393,509	67.5	6,089,426,147	66.3	6,121,005,234	66.0
自己資本金	673,998,140	7.2	673,998,140	7.3	673,998,140	7.3	693,351,340	7.5
固有資本金	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1
組入資本金	604,528,497	6.5	604,528,497	6.5	604,528,497	6.6	604,528,497	6.5
繰入資本金	60,100,000	0.6	60,100,000	0.7	60,100,000	0.7	79,453,200	0.9
借入資本金	5,715,129,969	61.4	5,568,395,369	60.3	5,415,428,007	59.0	5,427,653,894	58.5
企業債	5,715,129,969	61.4	5,568,395,369	60.3	5,415,428,007	59.0	5,427,653,894	58.5
剰余金	2,849,231,118	30.6	2,933,878,895	31.7	3,023,285,191	32.9	3,088,716,272	33.3
資本剰余金	2,596,642,031	27.9	2,648,759,479	28.7	2,689,705,780	29.3	2,723,071,298	29.4
国庫補助金	1,381,747,213	14.8	1,419,738,375	15.4	1,452,313,319	15.8	1,473,771,549	15.9
道費補助金	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2
工事負担金	516,922,113	5.6	520,672,113	5.6	523,372,113	5.7	531,243,113	5.7
受贈財産評価額	314,290,673	3.4	314,290,673	3.4	314,290,673	3.4	314,290,673	3.4
他会計補助金	185,950,593	2.0	188,636,443	2.0	190,396,276	2.1	192,243,829	2.1
他会計負担金	179,202,512	1.9	186,892,948	2.0	190,804,472	2.1	192,993,207	2.1
利益剰余金	252,589,087	2.7	285,119,416	3.1	333,579,411	3.6	365,644,974	3.9
減債積立金	116,683,573	1.3	116,683,573	1.3	118,313,573	1.3	120,737,000	1.3
建設改良積立金	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1
当年度未処分利益剰余金	31,121,372	0.3	63,651,701	0.7	110,481,696	1.2	140,123,832	1.5
負債・資本合計	9,308,444,990	100.1	9,241,514,749	100.0	9,178,921,468	100.0	9,271,473,101	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(水道事業)

分析項目	比率					
	20	21	22	23	24	
資産 及 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	94.9	94.9	95.1	95.1	95.2
	固定負債構成比率 (%)	62.3	61.4	60.3	59.0	58.5
	自己資本構成比率 (%)	37.1	37.8	39.0	40.3	40.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	95.5	95.7	95.8	95.8	95.8
	固定比率 (%)	255.9	250.9	243.6	236.2	233.3
	流動比率 (%)	819.8	670.8	696.4	673.6	722.9
酸性試験比率	酸性試験比率 (%)	721.8	374.8	607.2	589.1	632.0
	現金比率 (%)	536.9	227.2	448.8	433.1	414.1
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.22	0.22	0.21	0.20	0.19
	固定資産回転率 (回)	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08
	減価償却率 (%)	3.34	3.39	3.41	3.35	3.37
	流動資産回転率 (回)	1.58	1.59	1.61	1.64	1.62
	現金預金回転率 (回)	7.33	9.22	7.59	5.90	6.58
	貯蔵品回転率 (回)	2.36	1.98	2.02	2.39	2.46
損 益 に 関 す る 比 率	未収金回転率 (回)	7.15	7.34	7.42	7.39	6.43
	総資本利益率 (%)	△ 0.5	△ 0.1	0.4	0.5	0.4
	総収支比率 (%)	93.9	99.1	104.4	106.7	104.4
	営業収支比率 (%)	110.8	118.5	123.6	124.7	122.0
	利子負担率 (%)	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	75.2	79.6	82.4	84.7	85.0

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総資本 = 負債資本合計

# 根室市下水道事業会計

# 根室市下水道事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,659,614	2,687,239	27,625	101.0
主な建設改良事業				
管渠新設工事 (m)	128.0	124.0	△ 4.0	96.9
管渠更新工事 (m)	55.0	55.0	0	100.0
ポンプ場整備事業	根室中央第2中継ポンプ場自家発電施設更新工事ほか	根室中央第2中継ポンプ場自家発電施設更新工事ほか	—	—

その他主な業務実績

項目	24年度 (A)	23年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	28,815	28,923	△ 108	99.6
処理区域内人口 (人)	21,492	21,447	45	100.2
水洗化人口 (人)	17,640	17,545	95	100.5
普及率				
下水道 (%)	74.6	74.2	0.4	—
水洗化 (%)	82.1	81.8	0.3	—
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,687,239	2,640,536	46,703	101.8
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,809,089	1,826,875	△ 17,786	99.0
有収率 (%)	67.3	69.2	△ 1.9	—

当年度における年間総処理水量（汚水）は2,687,239m<sup>3</sup>で、計画年間総処理水量2,659,614m<sup>3</sup>に比較して27,625m<sup>3</sup>の増となり、前年度に比較して46,703m<sup>3</sup>1.8%の増となっている。

なお、年間有収水量は1,809,089m<sup>3</sup>で前年度と比較すると17,786m<sup>3</sup>1.0%の減となり、有収率は67.3%で前年度に比較すると1.9ポイント下回っている状況である。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額871,875千円に対して、決算額は867,395千円で、その収入率は99.5%である。

また、支出は予算額524,903千円に対して、決算額は516,847千円となり、執行率は98.5%になったものである。

なお、当年度の事業収益が844,793千円に対して、事業費用は495,819千円となり、この結果348,974千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して4,480千円0.5%の減となっている。

これは、営業外収益の雑収益で1,191千円の増となったものの、営業収益の下水道使用料で1,343千円、他会計負担金で1,099千円、営業外収益の他会計負担金で3,136千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益の他会計補助金で667千円などの増があったものの、営業収益の下水道使用料で3,836千円、営業外収益の他会計負担金で15,244千円などの減により、18,711千円2.2%の減となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して8,056千円1.5%の不用額が生じている。

これは、営業費用のポンプ場費で1,782千円、処理場費で1,424千円、特別損失の過年度損益修正損で1,208千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用の管渠費で1,911千円、減価償却費で2,134千円などの増があったものの、営業費用の総係費で1,204千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で8,953千円などの減により、7,103千円1.4%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	24年度(A)	構成比	23年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	499,748,453	59.2	503,442,752	58.3	△ 3,694,299	99.3
下水道使用料	455,146,246	53.9	458,982,286	53.2	△ 3,836,040	99.2
他会計負担金	41,326,002	4.9	41,752,238	4.8	△ 426,236	99.0
他会計補助金	2,478,675	0.3	1,811,242	0.2	667,433	136.8
その他営業収益	797,530	0.1	896,986	0.1	△ 99,456	88.9
2. 営 業 外 収 益	345,044,652	40.8	360,061,747	41.7	△ 15,017,095	95.8
受取利息及び配当金	8,290	0.0	7,067	0.0	1,223	117.3
他会計負担金	320,192,252	37.9	335,436,357	38.8	△ 15,244,105	95.5
他会計補助金	23,221,212	2.7	23,198,042	2.7	23,170	100.1
雑 収 益	1,622,898	0.2	1,420,281	0.2	202,617	114.3
下水道事業収益合計	844,793,105	100.0	863,504,499	100.0	△ 18,711,394	97.8
1. 営 業 費 用	410,725,317	82.8	407,607,471	81.0	3,117,846	100.8
管 渠 費	13,425,624	2.7	11,514,791	2.3	1,910,833	116.6
ポンプ場費	438,734	0.1	45,136	0.0	393,598	972.0
処理場費	125,080,984	25.2	125,060,641	24.9	20,343	100.0
普及促進及び水質規制費	332,652	0.1	366,753	0.1	△ 34,101	90.7
業 務 費	22,844,156	4.6	22,859,139	4.5	△ 14,983	99.9
総 係 費	40,098,205	8.1	41,302,106	8.2	△ 1,203,901	97.1
減価償却費	205,880,712	41.5	203,746,754	40.5	2,133,958	101.0
資産減耗費	2,624,250	0.5	2,712,151	0.5	△ 87,901	96.8
2. 営 業 外 費 用	81,843,239	16.5	91,642,527	18.2	△ 9,799,288	89.3
支払利息及び企業債取扱諸費	81,447,378	16.4	90,400,192	18.0	△ 8,952,814	90.1
雑 支 出	395,861	0.1	1,242,335	0.2	△ 846,474	31.9
3. 特 別 損 失	3,250,580	0.7	3,672,338	0.7	△ 421,758	88.5
過年度損益修正損	3,250,580	0.7	3,672,338	0.7	△ 421,758	88.5
下水道事業費用合計	495,819,136	100.0	502,922,336	100.0	△ 7,103,200	98.6
当年度純利益(純損失)	348,973,969	—	360,582,163	—	△ 11,608,194	96.8

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況  
(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	499,748,453		
営 業 費 用	410,725,317	89,023,136	121.7
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	345,044,652		
営 業 外 費 用	81,843,239	263,201,413	421.6
そ の 他			
特 別 利 益	0		
特 別 損 失	3,250,580	△ 3,250,580	0.0
当年度純利益（純損失）	—	348,973,969	—

次に、当年度の汚水処理原価及び汚水処理単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は272円27銭であり、これに対する汚水処理単価は276円24銭で、差引販売利益は3円97銭となっている。

これを前年度の販売利益2円30銭と比較すると、主に企業債利息の減少により1 m<sup>3</sup>当たり1円67銭改善されている。

汚 水 処 理 原 価 及 び 処 理 単 価 調

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度
営 業 収 益 (円)	499,748,453	503,442,752	509,705,515
営 業 費 用 (円)	410,725,317	407,607,471	403,555,775
営 業 外 費 用 (円)	81,843,239	91,642,527	104,328,055
費 用 合 計 (円)	492,568,556	499,249,998	507,883,830
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,809,089	1,826,875	1,832,091
処理原価 (A) (円/m <sup>3</sup> )	272.27	273.28	277.22
処理単価 (B) (円/m <sup>3</sup> )	276.24	275.58	278.21
販売利益 (B) - (A) (円/m <sup>3</sup> )	3.97	2.30	0.99

(注) 処理原価及び処理単価は、いずれも有収水量に対するものである。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額179,802千円に対して、決算額184,023千円で、その収入率は102.3%であり、また、支出は予算額571,703千円に対して、決算額569,025千円で、その執行率は99.5%になっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額385,002千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,574千円、当年度分損益勘定留保資金67,144千円及び当年度利益剰余金処分数額316,284千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債32,500千円、国庫補助金67,450千円、負担金57,650千円及び他会計補助金17,933千円などが主なものである。

イ. 支出

支出は、管渠工事（新設・更新）やポンプ場整備事業などの建設改良費168,871千円、企業債償還金391,418千円及び水洗化貸付事業費8,490千円などである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資本的収入	179,802,000	184,022,824	4,220,824	102.3
企業債	32,500,000	32,500,000	0	100.0
国庫補助金	67,440,000	67,449,900	9,900	100.0
負担金	51,773,000	57,649,580	5,876,580	111.4
他会計補助金	19,599,000	17,933,344	△ 1,665,656	91.5
水洗化貸付事業収入	8,490,000	8,490,000	0	100.0
資本的支出	571,703,000	569,024,733	△ 2,678,267	99.5
建設改良費	171,494,000	168,871,037	△ 2,622,963	98.5
企業債償還金	391,419,000	391,417,511	△ 1,489	100.0
水洗化貸付事業費	8,490,000	8,490,000	0	100.0
国庫補助金返還金	300,000	246,185	△ 53,815	82.1
不 足 額	391,901,000	385,001,909	△ 6,899,091	98.2
処理内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,980,000	1,573,878	△ 1,406,122	52.8
当年度分損益勘定留保資金	101,689,000	67,143,823	△ 34,545,177	66.0
当年度利益剰余金処分数額	287,232,000	316,284,208	29,052,208	110.1
小 計	391,901,000	385,001,909	△ 6,899,091	98.2

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は500,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、一日平均94,411千円、最高借入額170,000千円（限度額に対する執行率34.0%）である。

なお、年度末借入残高はなく、前年度に比較すると170,000千円の皆減である。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は54,617千円であり、これに対して決算額は53,200千円（予算額に対する執行率は97.4%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	24,165,000	24,104,178	60,822
手 当 等	14,184,000	13,460,487	723,513
扶 養 手 当	1,092,000	1,014,000	78,000
期 末 手 当	6,037,000	6,009,674	27,326
勤 勉 手 当	3,134,000	3,120,406	13,594
寒 冷 地 手 当	670,000	649,300	20,700
時 間 外 勤 務 手 当	919,000	556,307	362,693
通 勤 手 当	129,000	76,800	52,200
住 居 手 当	1,014,000	1,014,000	0
休 日 勤 務 手 当	49,000	0	49,000
小 計	13,044,000	12,440,487	603,513
子 ども 手 当	1,140,000	1,020,000	120,000
法 定 福 利 費	15,329,000	14,586,400	742,600
共 済 組 合 負 担 金	8,702,000	8,041,691	660,309
退 職 手 当 組 合 負 担 金	6,201,000	6,120,150	80,850
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	76,000	76,636	△ 636
福 祉 協 会 負 担 金	21,000	18,044	2,956
社 会 保 険 料	296,000	301,951	△ 5,951
雇 用 保 険 料	33,000	27,928	5,072
報 酬	2,079,000	2,068,800	10,200
合 計	55,757,000	54,219,865	1,537,135

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	24年度 (A)	構成比	23年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	13,548,168,470	98.7	13,633,352,252	98.9	△ 85,183,782	99.4
流 動 資 産	180,683,931	1.3	152,361,262	1.1	28,322,669	118.6
資 産 合 計	13,728,852,401	100.0	13,785,713,514	100.0	△ 56,861,113	99.6

資産合計は13,728,852千円で、前年度に比較して56,861千円0.4%の減となっている。

その主な要因は、固定資産では機械及び装置で32,698千円が増となったものの、建物で19,795千円、構築物で94,011千円、建設仮勘定で4,296千円などが減となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は69,839千円で前年度より2,022千円の増となり、収入率は92.2%で前年度を0.3ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	振 替	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	522,504,281	479,430,034	0	0	43,074,247	91.8
下水道使用料	477,902,074	434,838,540	0	0	43,063,534	91.0
他会計負担金	41,326,002	41,326,002	0	0	0	100.0
他会計補助金	2,478,675	2,473,680	0	0	4,995	99.8
その他営業収益	797,530	791,812	0	0	5,718	99.3
営 業 外 収 益	344,890,810	344,890,810	0	0	0	100.0
受取利息及び配当金	8,290	8,290	0	0	0	100.0
他会計負担金	320,192,252	320,192,252	0	0	0	100.0
他会計補助金	23,221,212	23,221,212	0	0	0	100.0
雑 収 益	1,469,056	1,469,056	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	2,459,070	2,448,150	0	0	10,920	99.6
現 年 度 計	869,854,161	826,768,994	0	0	43,085,167	95.0
営 業 収 益	67,302,562	37,618,303	3,250,580	0	26,433,679	55.9
下水道使用料	67,290,562	37,616,803	3,244,780	0	26,428,979	55.9
その他営業収益	12,000	1,500	5,800	0	4,700	12.5
資 本 的 収 入	514,772	105,040	0	89,696	320,036	20.4
過 年 度 計	67,817,334	37,723,343	3,250,580	89,696	26,753,715	55.6
合 計	937,671,495	864,492,337	3,250,580	89,696	69,838,882	92.2

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円 %)

項目	24年度(A)	構成比	23年度(B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	1,078,666,574	7.9	1,144,867,200	8.3	△ 66,200,626	94.2
流動負債	113,540,108	0.8	259,178,643	1.9	△ 145,638,535	43.8
負債合計	1,192,206,682	8.7	1,404,045,843	10.2	△ 211,839,161	84.9
自己資本金	2,044,267,654	14.9	1,684,292,292	12.2	359,975,362	121.4
借入資本金	2,919,031,538	21.3	3,211,748,423	23.3	△ 292,716,885	90.9
資本剰余金	7,154,775,199	52.1	7,056,054,235	51.2	98,720,964	101.4
利益剰余金	418,571,328	3.0	429,572,721	3.1	△ 11,001,393	97.4
資本合計	12,536,645,719	91.3	12,381,667,671	89.8	154,978,048	101.3
負債・資本合計	13,728,852,401	100.0	13,785,713,514	100.0	△ 56,861,113	99.6

ア. 負債合計は1,192,207千円で、前年度に比較して211,839千円15.1%の減となっている。

その主な要因は、流動負債の未払金で25,505千円の増となったものの、固定負債の企業債で66,201千円、流動負債の一時借入金で170,000千円が減などとなったことによるものである。

イ. 資本合計は12,536,646千円で、前年度に比較して154,978千円1.3%の増となっている。

その主な要因は、借入資本金の企業債で292,717千円、利益剰余金で11,001千円が減となったものの、資本剰余金の国庫補助金で25,584千円、負担金で55,353千円などが増となったほか、平成23年度決算における利益剰余金429,573千円のうち359,975千円を自己資本金に組入れたことなどによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりであり、正味運転資本は173,961千円の増となっている。

その主な要因は、企業債、国庫補助金及び他会計負担金・補助金、当年度純利益などの資金を原資として、構築物、機械及び装置の取得や企業債の償還などに運用されたことによるものである。

このことは、正味運転資本増減明細表において考察できるように、営業未払金が増加したものの、現金預金が増加し、更に一時借入金が減少したことにより正味運転資本が増加する結果となっている。

資 金 運 用 表

(単位：円)

資 金 運 用		原 資	
企 業 債 償 還	391,417,511	企 業 債 の 発 行	32,500,000
構 築 物 の 増 加	47,239,479	国 庫 補 助 金 の 増 加	25,584,150
機 械 及 び 装 置 の 増 加	77,021,194	他 会 計 負 担 金 の 増 加	53,101,194
工 具 器 具 及 び 備 品 の 増 加	340,800	受 益 者 負 担 金 の 増 加	2,252,276
		減 価 償 却 累 計 額 の 増 加	205,489,048
		他 会 計 補 助 金 の 増 加	17,783,344
		建 設 仮 勘 定 の 減 少	4,296,225
		当 年 度 純 利 益	348,973,969
小 計	516,018,984		
正味運転資本の増加	173,961,222		
合 計	689,980,206	合 計	689,980,206

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増	加	減	少
現 金 預 金 の 増 加	26,374,710	営 業 未 払 金 の 増 加	25,504,846
営 業 未 収 金 の 増 加	2,205,364	前 払 費 用 の 減 少	73,589
一 時 借 入 金 の 減 少	170,000,000	そ の 他 未 収 金 の 減 少	183,816
未 払 費 用 の 減 少	1,100,355	営 業 前 受 金 の 増 加	1,050
預 り 金 の 減 少	44,076		
		小 計	25,763,301
		正味運転資本の増加	173,961,204
合 計	199,724,505	合 計	199,724,505

イ。財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度
自己資本構成比率	70.1	66.5	63.3
固定資産対長期資本比率	99.5	100.8	101.5
流動比率	159.1	58.8	31.5

当年度における自己資本構成比率は、組入資本金が増加したことなどにより前年度を3.6ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動負債の一時借入金皆減した反面、流動資産の現金預金が増加したため、前年度を100.3ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度
総資本利益率 (%)	2.54	2.61	3.77
総資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益率 (%)	17.81	19.04	20.83

当年度における総資本利益率は、当年度純利益が減少したため、前年度を0.07ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、下水道使用料や他会計負担金の減などにより営業収益が減となった反面、管渠費における委託料や減価償却費の増などによる営業費用の増などにより、前年度を1.23ポイント下回ったところである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して処理区域内人口で45人、水洗化人口では95人の増となったものの、年間有収水量が17,786㎥1.0%の減となっており、さらに有収率は67.3%で1.9ポイント低下したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益は3,694千円0.7%の微減となり、営業外収益の他会計負担金で15,244千円の減となるなど、収益全体で18,711千円2.2%の減となっている。費用では、営業費用の管渠費で1,911千円、減価償却費で2,134千円などの増があったものの、営業費用の総係費で1,204千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で8,953千円などが減となり、費用全体で7,103千円1.4%の減となっている。この結果、収益844,793千円、費用495,819千円という結果から、単年度収支で348,974千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債が4,800千円の減となったが、国庫補助金で24,736千円、他会計負担金44,044千円の増などにより、収入全体で65,282千円55.0%の増となっている。支出では、建設改良費で46,938千円の増となったが、企業債償還金で64,724千円、水洗化貸付事業費で440千円の減により、支出全体で18,048千円3.1%の減となっている。これらに伴う資金不足額385,002千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,574千円、当年度分損益勘定留保資金67,144千円及び当年度利益剰余金処分額316,284千円により補てんしたものである。

今後は人口の減少や長引く地域経済の低迷にあっても本事業を確実に推進するため、未整備地区の計画的な施設整備及び水洗化の普及により収入の確保を図るとともに、管理運営の効率化及び一層の経費節減を図り、本事業の健全経営が行われることを望むものである。

# 決算審査資料

# 1. 事業実績調書

(下水道事業)

項目	年度	単位	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	29,868	29,330	28,923	28,815
処理区域内人口 (B)		人	22,253	21,859	21,447	21,492
水洗化人口 (C)		人	17,455	17,376	17,545	17,640
普及率	下水道(B)/(A)	%	74.5	74.5	74.2	74.6
	水洗化(C)/(B)	%	78.4	79.5	81.8	82.1
処理区域内戸数		戸	10,081	9,927	9,817	10,021
水洗化戸数		戸	7,158	7,193	7,290	7,427
汚水処理水量 (D)		m <sup>3</sup>	3,032,054	2,790,646	2,640,536	2,687,239
年間有収水量 (E)		m <sup>3</sup>	1,824,068	1,832,091	1,826,875	1,809,089
有収率 (E)/(D)		%	60.2	65.7	69.2	67.3
認可区域面積 (G)		ha	808.8	808.8	808.8	818.1
処理区域面積 (H)		ha	648.2	649.8	649.8	656.3
整備率 (H)/(G)		%	80.1	80.3	80.3	80.2
管渠総延長		m	138,144	138,696	138,745	138,905
全職員数		人	7	7	7	6

## 2. 損益計算書構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	504,772,345	54.8	509,705,515	49.3	503,442,752	58.3	499,748,453	59.2
下水道使用料	458,650,318	49.8	459,422,460	44.4	458,982,286	53.2	455,146,246	53.9
他会計負担金	43,367,830	4.7	43,233,303	4.2	41,752,238	4.8	41,326,002	4.9
他会計補助金	1,887,997	0.2	6,030,552	0.6	1,811,242	0.2	2,478,675	0.3
その他営業収益	866,200	0.1	1,019,200	0.1	896,986	0.1	797,530	0.1
営 業 外 収 益	416,601,931	45.2	524,957,350	50.7	360,061,747	41.7	345,044,652	40.8
受取利息及び配当金	16,562	0.0	9,859	0.0	7,067	0.0	8,290	0.0
他会計補助金	31,275,129	3.4	29,251,426	2.8	23,198,042	2.7	23,221,212	2.7
他会計負担金	384,327,044	41.7	495,235,770	47.9	335,436,357	38.8	320,192,252	37.9
雑 収 益	983,196	0.1	460,295	0.0	1,420,281	0.2	1,622,898	0.2
収 益 合 計	921,374,276	100.0	1,034,662,865	100.0	863,504,499	100.0	844,793,105	100.0
営 業 費 用	417,222,671	75.4	403,555,775	78.8	407,607,471	81.0	410,725,317	82.8
管 渠 費	11,159,224	2.0	12,022,424	2.3	11,514,791	2.3	13,425,624	2.7
ポンプ場費	65,920	0.0	2,838,844	0.6	45,136	0.0	438,734	0.1
処 理 場 費	132,234,514	23.9	121,692,447	23.8	125,060,641	24.9	125,080,984	25.2
普及促進及び水質規制費	431,805	0.1	416,493	0.1	366,753	0.1	332,652	0.1
業 務 費	22,382,875	4.0	22,841,440	4.5	22,859,139	4.5	22,844,156	4.6
総 係 費	41,306,908	7.5	41,000,230	8.0	41,302,106	8.2	40,098,205	8.1
減 価 償 却 費	205,055,992	37.1	201,583,252	39.4	203,746,754	40.5	205,880,712	41.5
資 産 減 耗 費	4,585,433	0.8	1,160,645	0.2	2,712,151	0.5	2,624,250	0.5
営 業 外 費 用	130,666,379	23.6	104,328,055	20.4	91,642,527	18.2	81,843,239	16.5
支払利息及び企業債取扱諸費	130,298,688	23.6	103,928,938	20.3	90,400,192	18.0	81,447,378	16.4
雑 支 出	367,691	0.1	399,117	0.1	1,242,335	0.2	395,861	0.1
特 別 損 失	5,371,845	1.0	4,073,402	0.8	3,672,338	0.7	3,250,580	0.7
過年度損益修正損	5,371,845	1.0	4,073,402	0.8	3,672,338	0.7	3,250,580	0.7
費 用 合 計	553,260,895	100.0	511,957,232	100.0	502,922,336	100.0	495,819,136	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	368,113,381	—	522,705,633	—	360,582,163	—	348,973,969	—

### 3. 要素別費用分析表

(下水道事業) (単位:円・%)

科目	年度	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費		37,584,366	6.8	37,446,026	7.3	35,213,644	7.0	35,259,741	7.1
請負工事費		3,587,598	0.6	4,279,667	0.8	3,653,191	0.7	6,903,460	1.4
減価償却費		205,055,992	37.1	201,583,252	39.4	203,746,754	40.5	205,880,712	41.5
資産減耗費		4,585,433	0.8	1,160,645	0.2	2,712,151	0.5	2,624,250	0.5
支払利息		130,298,688	23.6	103,928,938	20.3	90,400,192	18.0	81,447,378	16.4
賃借料		130,145	0.0	130,145	0.0	130,145	0.0	344,145	0.1
委託料		134,242,854	24.3	126,319,849	24.7	129,500,598	25.7	130,063,226	26.2
その他費用		37,775,819	6.8	37,108,710	7.2	37,565,661	7.5	33,296,224	6.7
合計		553,260,895	100.0	511,957,232	100.0	502,922,336	100.0	495,819,136	100.0

#### 4. 貸借対照表構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	13,793,543,825	99.2	13,722,285,827	99.3	13,633,352,252	98.9	13,548,168,470	98.7
有形固定資産	13,793,543,825	99.2	13,722,285,827	99.3	13,633,352,252	98.9	13,548,168,470	98.7
土地	313,492,077	2.3	313,492,077	2.3	313,492,077	2.3	313,492,077	2.3
建築物	1,330,414,605	9.6	1,313,841,859	9.5	1,293,874,489	9.4	1,274,079,842	9.3
構築物	9,583,366,377	68.9	9,494,303,263	68.7	9,376,755,726	68.0	9,282,745,003	67.6
機械及び装置	2,537,628,441	18.3	2,562,773,632	18.5	2,591,764,041	18.8	2,624,461,594	19.1
工具器具及び備品	3,256,325	0.0	2,968,996	0.0	2,884,464	0.0	3,104,724	0.0
建設仮勘定	25,386,000	0.2	34,906,000	0.3	54,581,455	0.4	50,285,230	0.4
流動資産	107,356,190	0.8	95,228,016	0.7	152,361,262	1.1	180,683,931	1.3
現金預金	27,185,134	0.2	15,932,744	0.1	73,060,339	0.5	99,435,049	0.7
未収金	68,577,287	0.5	67,758,697	0.5	67,817,334	0.5	69,838,882	0.5
保管有価証券	11,510,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
前払費用	83,769	0.0	126,575	0.0	73,589	0.0	0	0.0
資産合計	13,900,900,015	100.0	13,817,513,843	100.0	13,785,713,514	100.0	13,728,852,401	100.0
固定負債	1,518,475,110	10.9	1,225,567,017	8.9	1,144,867,200	8.3	1,078,666,574	7.9
企業債	318,475,110	2.3	225,567,017	1.6	144,867,200	1.1	78,666,574	0.6
他会計借入金	1,200,000,000	8.6	1,000,000,000	7.2	1,000,000,000	7.3	1,000,000,000	7.3
流動負債	340,067,923	2.4	302,293,722	2.2	259,178,643	1.9	113,540,108	0.8
一時借入金	310,000,000	2.2	275,000,000	2.0	170,000,000	1.2	0	0.0
未払金	17,983,414	0.1	15,379,120	0.1	59,949,850	0.4	85,454,696	0.6
未払費用	0	—	0	—	17,302,484	0.1	16,202,129	0.1
営業前受金	0	—	0	0.0	0	—	1,050	0.0
預り金	574,509	0.0	504,602	0.0	516,309	0.0	472,233	0.0
預り有価証券	11,510,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
資本金	4,776,615,265	34.4	4,741,444,389	34.3	4,896,040,715	35.5	4,963,299,192	36.2
自己資本金	862,463,833	6.2	1,191,554,495	8.6	1,684,292,292	12.2	2,044,267,654	14.9
固有資本金	34,525,792	0.2	34,525,792	0.2	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3
組入資本金	827,938,041	6.0	1,157,028,703	8.4	1,649,766,500	12.0	2,009,741,862	14.6
借入資本金	3,914,151,432	28.2	3,549,889,894	25.7	3,211,748,423	23.3	2,919,031,538	21.3
企業債	3,914,151,432	28.2	3,549,889,894	25.7	3,211,748,423	23.3	2,919,031,538	21.3
剰余金	7,265,741,717	52.3	7,548,208,715	54.6	7,485,626,956	54.3	7,573,346,527	55.2
資本剰余金	6,897,628,336	49.6	6,986,480,360	50.6	7,056,054,235	51.2	7,154,775,199	52.1
受贈財産評価額	128,556,916	0.9	128,556,916	0.9	128,556,916	0.9	128,556,916	0.9
国庫補助金	5,886,204,496	42.3	5,936,550,050	43.0	5,976,880,044	43.4	6,002,464,194	43.7
負担金	747,594,941	5.4	771,498,966	5.6	786,005,831	5.7	841,359,301	6.1
他会計補助金	135,271,983	1.0	149,874,428	1.1	164,611,444	1.2	182,394,788	1.3
利益剰余金	368,113,381	2.6	561,728,355	4.1	429,572,721	3.1	418,571,328	3.0
当年度未処分利益剰余金	368,113,381	2.6	561,728,355	4.1	429,572,721	3.1	418,571,328	3.0
負債・資本合計	13,900,900,015	100.0	13,817,513,843	100.0	13,785,713,514	100.0	13,728,852,401	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(下水道事業)

分析項目	比率					
	20	21	22	23	24	
資産 及 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	99.3	99.2	99.3	98.9	98.7
	固定負債構成比率 (%)	42.5	39.1	34.6	31.6	29.1
	自己資本構成比率 (%)	55.0	58.5	63.3	66.5	70.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.8	101.7	101.5	100.8	99.5
	固定比率 (%)	180.4	169.7	157.0	148.7	140.9
	流動比率 (%)	27.8	31.6	31.5	58.8	159.1
	酸性試験比率 (%)	24.3	28.2	27.7	54.4	149.1
現金比率 (%)	3.6	8.0	5.3	28.2	87.6	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.07	0.06	0.06	0.06	0.05
	固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	1.48	1.50	1.48	1.51	1.54
	流動資産回転率 (回)	5.22	4.97	5.03	4.07	3.00
	現金預金回転率 (回)	174.12	112.41	83.03	32.44	15.02
	貯蔵品回転率 (回)	—	—	—	—	—
	未収金回転率 (回)	6.96	7.21	7.48	7.43	7.26
損 益 に 関 する 比 率	総資本利益率 (%)	3.1	2.64	3.77	2.61	2.54
	総収支比率 (%)	175.7	166.5	202.1	171.7	170.4
	営業収支比率 (%)	118.8	121.0	126.3	123.5	121.7
	利子負担率 (%)	2.4	2.3	2.1	2.0	2.0
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	317.1	277.4	249.3	223.9	190.1

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{負債資本合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還金額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本=自己資本金+剰余金

総資本=負債資本合計

# 市立根室病院事業会計

# 市立根室病院事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

### (1) 病床数

(単位：床・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
一般病床	131	131	0	100.0
感染症病床	4	4	0	100.0

### (2) 患者数

(単位：人・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
入院年間延患者数	34,097	34,386	289	100.9
院内一日平均患者数	93.4	94.2	0.8	100.9
外来年間延患者数	118,580	121,021	2,441	102.1
外来一日平均患者数	488.0	496.0	8.0	101.6
合年間延患者数	152,677	155,407	2,730	101.8
計一日平均患者数	581.4	590.2	8.8	101.5

病床については、新病院仮開院後より一般病床131床及び感染症病床4床の計135床により事業運営をしている。

患者数については、年間延数は入院患者34,386人、外来患者121,021人、一日平均患者数は入院が94.2人、外来は496.0人となり、計画に対して実績では、入院、外来いずれも上回っている。

また、建設改良事業では、平成25年度までの継続費により市立根室病院改築工事を行っているところである。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額3,774,234千円に対して、決算額3,771,634千円で、その収入率は100.0%である。

また、支出は予算額3,947,266千円に対して、決算額は3,933,155千円となり、執行率は99.7%になったものである。

なお、当年度の事業収益が3,764,819千円に対して、事業費用が3,926,340千円となり、この結果161,521千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して2,600千円0.07%の減となっている。

これは、医業収益の入院収益で1,567千円、外来収益で352千円、医業外収益の患者外給食収益で375千円、その他医業外収益で323千円が減などとなったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業収益の入院収益で103,326千円、外来収益で41,290千円の減などがあったものの、医業外収益の一般会計補助金で113,359千円、特別利益のその他特別利益で90,772千円の増などにより、73,433千円2.0%の増となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して14,111千円の不用額が生じている。その主な要因は、医業費用の給与費で1,437千円、材料費で2,494千円、経費で7,005千円、研究研修費で2,549千円、医業外費用の雑支出で1,867千円などが不用額となったものである。

また、前年度と比較すると、医業費用の材料費で91,680千円の減などがあったものの、医業費用の給与費で70,908千円、経費で93,568千円、資産減耗費で71,856千円、医業外費用の支払利息で8,065千円、雑支出で131,091千円、特別損失のその他特別損失で90,772千円の増などにより、382,471千円10.8%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	24年度(A)	構成比	23年度(B)	構成比	差引(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 医業収益	2,367,251,341	62.9	2,510,227,903	68.0	△ 142,976,562	94.3
入院収益	1,192,067,698	31.7	1,295,393,457	35.1	△ 103,325,759	92.0
外来収益	998,737,537	26.5	1,040,027,516	28.2	△ 41,289,979	96.0
その他医業収益	176,446,106	4.7	174,806,930	4.7	1,639,176	100.9
2. 医業外収益	1,157,095,846	30.7	1,031,458,226	27.9	125,637,620	112.2
受取利息及び配当金	42,586	0.0	14,093	0.0	28,493	302.2
一般会計負担金	129,127,573	3.4	122,630,221	3.3	6,497,352	105.3
一般会計補助金	1,003,915,946	26.7	890,557,072	24.1	113,358,874	112.7
患者外給食収益	1,522,920	0.0	1,797,640	0.0	△ 274,720	84.7
その他医業外収益	20,792,821	0.6	16,037,200	0.4	4,755,621	129.7
道費補助金	1,694,000	0.0	422,000	0.0	1,272,000	401.4
3. 特別利益	240,472,000	6.4	149,700,000	4.1	90,772,000	160.6
他会計繰入金	149,700,000	4.0	149,700,000	4.1	0	100.0
その他特別利益	90,772,000	2.4	0	0.0	90,772,000	皆増
病院事業収益合計	3,764,819,187	100.0	3,691,386,129	100.0	73,433,058	102.0
1. 医業費用	3,534,556,083	90.0	3,379,849,608	95.4	154,706,475	104.6
給与費	2,060,223,084	52.5	1,989,315,391	56.1	70,907,693	103.6
材料費	597,858,642	15.2	689,538,915	19.5	△ 91,680,273	86.7
経費	714,671,082	18.2	621,103,433	17.5	93,567,649	115.1
減価償却費	56,755,210	1.4	51,325,495	1.4	5,429,715	110.6
資産減耗費	74,502,534	1.9	2,646,715	0.1	71,855,819	2,814.9
研究研修費	30,545,531	0.8	25,919,659	0.7	4,625,872	117.8
2. 医業外費用	299,156,479	7.6	161,836,521	4.6	137,319,958	184.9
支払利息	28,167,442	0.7	20,102,780	0.6	8,064,662	140.1
雑支出	270,989,037	6.9	139,898,403	3.9	131,090,634	193.7
災害支援費	0	0.0	1,835,338	0.1	△ 1,835,338	皆減
3. 特別損失	92,627,116	2.4	2,182,203	0.1	90,444,913	4,244.7
過年度損益修正損	1,855,116	0.0	2,182,203	0.1	△ 327,087	85.0
その他特別損失	90,772,000	2.3	0	0.0	90,772,000	皆増
病院事業費用合計	3,926,339,678	100.0	3,543,868,332	100.0	382,471,346	110.8
当年度純利益(純損失)	△ 161,520,491	—	147,517,797	—	△ 309,038,288	△ 109.5

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
医 業 収 支			
医 業 収 益	2,367,251,341		
医 業 費 用	3,534,556,083	△ 1,167,304,742	67.0
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	1,157,095,846		
医 業 外 費 用	299,156,479	857,939,367	386.8
そ の 他			
特 別 利 益	240,472,000		
特 別 損 失	92,627,116	147,844,884	259.6
当年度純利益（純損失）	—	△ 161,520,491	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額4,313,869千円に対して、決算額4,295,068千円で、その収入率は99.6%であり、また、支出は予算額4,481,982千円に対して、決算額4,461,934千円で、その執行率は99.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額166,865千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしたものである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債2,699,800千円、道費補助金1,438,438千円、他会計補助金119,889千円及び企業債償還金などの財源としての一般会計負担金36,941千円である。

イ. 支出

支出は、新病院建設のための建設改良費4,258,202千円及び企業債償還金203,732千円である。

なお、企業債償還金には、公立病院特例債分149,700千円を含んでいる。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資本的収入	4,313,869,000	4,295,068,464	△ 18,800,536	99.6
企業債	2,718,600,000	2,699,800,000	△ 18,800,000	99.3
他会計負担金	36,941,000	36,940,978	△ 22	100.0
他会計補助金	119,890,000	119,889,486	△ 514	100.0
道費補助金	1,438,438,000	1,438,438,000	0	100.0
資本的支出	4,481,982,000	4,461,933,567	△ 20,048,433	99.6
建設改良費	4,278,250,000	4,258,201,767	△ 20,048,233	99.5
企業債償還金	203,732,000	203,731,800	△ 200	100.0
不足額	168,113,000	166,865,103	△ 1,247,897	99.3
処理内容	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 168,113,000	166,865,103	△ 1,247,897	99.3

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は2,500,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、一日平均981,096千円、最高借入額2,400,000千円（限度額に対する執行率96.0%）である。

なお、年度末借入残高はなく、前年度に比較すると150,000千円の皆減である。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は2,075,430千円であり、これに対して決算額は2,072,797千円（予算額に対する執行率99.9%）で、その範囲内で執行されている。

職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は319,636千円であるが、これに対して決算額は314,625千円（限度額に対する執行率98.4%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

薬 品		診 療 材 料	合 計
投 薬 薬 品	注 射 薬 品		
105,818,214	208,806,921	0	314,625,135

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	704,391,000	688,701,568	15,689,432
手 当 等	557,740,000	559,824,660	△ 2,084,660
扶 養 手 当	12,540,000	11,769,774	770,226
期 末 手 当	172,230,000	170,983,833	1,246,167
勤 勉 手 当	88,708,000	88,152,334	555,666
寒 冷 地 手 当	14,370,000	13,623,549	746,451
時 間 外 勤 務 手 当	61,140,000	73,747,772	△ 12,607,772
宿 日 直 手 当	20,069,000	19,196,650	872,350
特 殊 勤 務 手 当	116,924,000	111,385,601	5,538,399
通 勤 手 当	4,829,000	4,618,628	210,372
管 理 職 手 当	16,206,000	15,908,220	297,780
夜 間 勤 務 手 当	7,286,000	6,447,290	838,710
住 居 手 当	18,924,000	19,076,891	△ 152,891
休 日 勤 務 手 当	3,664,000	3,951,418	△ 287,418
深 夜 看 護 手 当	13,730,000	13,667,700	62,300
小 計	550,620,000	552,529,660	△ 1,909,660
子 ども の た め の 手 当 等	7,120,000	7,295,000	△ 175,000
法 定 福 利 費	410,601,000	410,014,859	586,141
共 済 組 合 負 担 金	216,862,000	214,126,072	2,735,928
退 職 手 当 組 合 負 担 金	175,050,000	174,312,307	737,693
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	1,238,000	1,811,737	△ 573,737
福 祉 協 会 負 担 金	517,000	508,901	8,099
社 会 保 険 料	15,644,000	17,681,919	△ 2,037,919
雇 用 保 険 料	861,000	751,828	109,172
労 災 保 険 料	429,000	822,095	△ 393,095
賃 金	57,128,000	55,807,175	1,320,825
報 酬	352,690,000	365,744,012	△ 13,054,012
合 計	2,082,550,000	2,080,092,274	2,457,726

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	24年度(A)	構成比	23年度(B)	構成比	差引(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	6,499,829,945	90.4	2,570,013,772	63.2	3,929,816,173	252.9
流 動 資 産	693,005,284	9.6	1,499,649,964	36.8	△ 806,644,680	46.2
資 産 合 計	7,192,835,229	100.0	4,069,663,736	100.0	3,123,171,493	176.7

資産合計は7,192,835千円で、前年度に比較して3,123,171千円76.7%の増となっている。

その主な要因は、固定資産では建物で2,294,296千円、機械及び備品で1,165,098千円、その他有形固定資産2,116,128千円などが増となり、流動資産では現金預金で24,942千円の増、未収金で832,534千円などが減となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各項目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は521,194千円で前年度より832,534千円の減となり、収入率は89.8%で前年度を13.0ポイント上回ったところである。

なお、現年度医業収益未収金353,224千円の内訳は、公費負担分としての社会保険支払基金81,330千円、国保連合会254,072千円、労災、健診、乳幼児等10,720千円及び患者個人負担分7,102千円であり、過年度医業収益未収金64,430千円は、患者個人負担分63,945千円と国保等485千円である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
医 業 収 益	2,371,845,407	2,018,621,675	0	0	353,223,732	85.1
入 院 収 益	1,192,900,396	973,217,110	0	0	219,683,286	81.6
外 来 収 益	999,047,934	869,778,325	0	0	129,269,609	87.1
その他医業収益	179,897,077	175,626,240	0	0	4,270,837	97.6
医 業 外 収 益	1,159,317,063	1,151,029,821	0	0	8,287,242	99.3
受取利息及び配当金	42,586	42,586	0	0	0	100.0
一般会計負担金	129,127,573	129,127,573	0	0	0	100.0
一般会計補助金	1,003,915,946	1,003,915,946	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	1,694,000	0	0	0	1,694,000	0.0
患者外給食収益	1,599,066	1,524,222	0	0	74,844	95.3
その他医業外収益	21,467,892	16,419,494	0	0	5,048,398	76.5
消費税及び消費税還付金	1,470,000	0	0	0	1,470,000	0.0
特 別 利 益	240,472,000	149,700,000	0	0	90,772,000	62.3
一般会計補助金	149,700,000	149,700,000	0	0	0	100.0
その他特別利益	90,772,000	0	0	0	90,772,000	0.0
現 年 度 計	3,771,634,470	3,319,351,496	0	0	452,282,974	88.0
医 業 収 益	392,078,936	325,793,862	561,910	1,293,206	64,429,958	83.1
医 業 外 収 益	961,649,002	957,168,149	0	0	4,480,853	99.5
道 費 補 助 金	955,871,000	955,871,000	0	0	0	100.0
患者外給食収益	59,598	58,905	0	0	693	98.8
その他医業外収益	5,718,404	1,238,244	0	0	4,480,160	21.7
過 年 度 計	1,353,727,938	1,282,962,011	561,910	1,293,206	68,910,811	94.8
合 計	5,125,362,408	4,602,313,507	561,910	1,293,206	521,193,785	89.8

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	24年度 (A)	構成比	23年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	449,100,000	6.2	598,800,000	14.7	△ 149,700,000	75.0
流動負債	545,537,708	7.6	1,352,182,388	33.2	△ 806,644,680	40.3
負債合計	994,637,708	13.8	1,950,982,388	47.9	△ 956,344,680	51.0
自己資本金	335,756,393	4.7	335,756,393	8.3	0	100.0
借入資本金	3,705,472,670	51.5	1,059,704,470	26.0	2,645,768,200	349.7
資本剰余金	5,787,812,463	80.5	4,192,543,999	103.0	1,595,268,464	138.1
欠損金	△ 3,630,844,005	△ 50.5	△ 3,469,323,514	△ 85.2	△ 161,520,491	104.7
資本合計	6,198,197,521	86.2	2,118,681,348	52.1	4,079,516,173	292.5
負債・資本合計	7,192,835,229	100.0	4,069,663,736	100.0	3,123,171,493	176.7

ア. 負債合計は994,638千円で、前年度に比較して956,345千円49.0%の減となっている。

その主な要因は、固定負債では公立病院特例債の償還により149,700千円の減となり、流動負債では前受金が52,170千円、預り金が23,217千円の増となったが、一時借入金が150,000千円、未払金が732,932千円などが減となったことによるものである。

イ. 資本合計は6,198,198千円で、前年度に比較して4,079,516千円192.5%の増となっている。

この要因は、新病院建設に伴う建設改良事業費の財源として企業債を借入したことにより借入資本金で2,645,768千円、道費補助金で1,438,438千円が増加したことなどにより資本剰余金で1,595,268千円の増となり、さらには当年度純損失が発生したことに伴い欠損金が161,520千円増加したことによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりである。

運用の概要は、道費補助金及び企業債などの資金を原資として、新病院の建物、器械及び備品、その他有形固定資産の取得や企業債の償還に運用されているが、正味運転資本の増減はないものである。

このことは、正味運転資本増減明細表において考察できるように、未払金の減少や一時借入金の減少などによる運転資本の増加が未収金の減少や前受金の増加、更に預り金の増加などにより相殺された結果となって表れているところである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

運	用	原	資
建物の取得	2,312,302,413	他会計負担金の増加	36,940,978
器械及び備品の取得	64,431,476	他会計補助金の増加	119,889,486
その他有形固定資産の取得	2,128,194,868	企業債の発行	2,699,800,000
企業債償還金	203,731,800	道費補助金の増加	1,438,438,000
減価償却費	1,070,572,301	建設仮勘定の減少	1,645,684,885
当年度純損失	161,520,491		
合計	5,940,753,349	合計	5,940,753,349

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増	加	減	少
現金預金の増加	24,942,440	未払費用の増加	899,596
貯蔵品の増加	1,430,279	前受金の増加	52,170,492
未払金の減少	732,932,234	預り金の増加	23,217,466
一時借入金の減少	150,000,000	前払金の減少	483,246
		未収金の減少	832,534,153
合計	909,304,953	合計	909,304,953

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財務比率

(単位：%)

項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度
自己資本構成比率	34.7	26.0	△ 4.9
固定資産対長期資本比率	97.8	94.6	96.6
流動比率	127.0	110.9	106.8

当年度における自己資本構成比率は、新病院建設に伴う建設改良事業費の財源として企業債借入による借入資本金の増加、道費補助金や他会計補助金等の増加に伴う資本剰余金の増加等により、前年度を8.7ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動負債の未払金が大幅に減少したものの、それ以上に流動資産の未収金が減少したため、前年度を16.1ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

#### 経 営 比 率

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度
総資本利益率（％）	△ 2.87	5.16	9.44
総資本回転率（回）	0.42	0.88	1.66
営業利益対営業収益率（％）	△ 49.31	△ 34.64	△ 31.38

当年度における総資本利益率は、企業債及び道費補助金の増により期末総資本が増加したため、前年度を8.03ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、給与費、資産減耗費などの医業費用の増に加え、入院収益、外来収益などの医業収益の減により、前年度を14.67ポイント下回ったところである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度に比較して入院患者で799人の増、外来患者で445人の減、全体で354人の増となっている。その要因としては、平成25年1月29日に新病院が仮開院したこともあり、仮開院後における1日当たりの入院患者数が前年対比で平成25年2月で28.9人、3月で22.4人の増加となり、さらには外来患者数においても同年2月より脳神経外科が再開したこともあり、2月が83.1人、3月で49.3人の増加となったことによるものである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では医業収益の入院収益で103,326千円、外来収益で41,290千円などが減となったものの、医業外収益の一般会計補助金及び負担金で119,856千円などが増となり、収益全体で73,733千円2.0%の増となっている。費用では、医業費用の材料費91,680千円、医業外費用の災害支援費1,836千円などが減となったものの、医業費用の給与費で70,908千円、経費で93,568千円、資産減耗費で71,856千円、医業外費用の雑支出で131,091千円などが増となり、費用全体で382,471千円10.8%の増となっている。この結果、収益3,764,819千円、費用3,926,340千円という結果から、当年度において161,521千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では他会計負担金で63千円の微減となったものの、道費補助金482,989千円及び企業債2,012,700千円の増により、収入全体で2,615,515千円155.7%の増となっている。支出では、新病院建設に伴う建設改良費で2,615,503千円が増となり、支出全体で2,615,922千円141.7%の増となっている。これらに伴う資金不足額166,865千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額により補てんしたものである。

次に医業収支比率をみると、当年度は67.0%で前年度より7.3%下回っている。また、患者一人当たりの医業収益は15,233円、医業費用は22,744円で収入より費用が7,511円上回っている。これを前年度の5,609円と比較すると1,902円33.9%の増となっているが、これは、入院・外来における1人当たり単価の減による入院収益及び外来収益の減少が大きな要因となっているところである。

なお、新病院の仮開院後、患者数及び医業収益は増加しているものの、患者1人当たりの単価が減少していることから、今後も収入の確保は必須の条件であり、費用の抑制及び経費の節減にも更に努めなければならないところである。

当病院は、常勤医師の招へいに全力で取り組んできたことにより、徐々に医療提供体制が整いつつあるものの、医師の退職や交代が激しく、将来に亘る常勤医師の安定的確保には程遠く、また、看護師や医療技術者の確保も不安定な状況にあることに加え、国の医療制度改革の影響を大きく受け、当病院を取り巻く環境は非常に厳しい状況に置かれている。

しかし、こうした状況の中にあって、今後も地域の基幹病院として医師の安定的確保を図り、医療、看護の充実や患者の利便性の向上に努めることはもとより、職員の接遇も含め信頼とサービスのより一層の向上に努めるとともに、将来に亘って一般会計及び病院会計ともに健全財政を維持できるよう、病院事業に携わる全ての職員及び受託業者の社員等が一丸となって一層の経営改善に取り組むことが必要であり、経営の安定化を切に望むものである。

# 決算審査資料

# 1. 事業実績調書

(病院事業)

項目		年度	単位	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
				実績	実績	実績	実績
年間 患者数	入院 (A)	人	35,467	33,525	33,587	34,386	
	外来 (B)	人	138,942	127,676	121,466	121,021	
	計 (C)	人	174,409	161,201	155,053	155,407	
病床数 (D)	床		199	131	131	135	
入院診療日数 (E)	日		365	365	366	365	
外来診療日数 (F)	日		242	243	244	244	
病床利用率 (A)/(E)/(D)	%		48.8	70.1	70.1	69.8	
一日 平均 患者数	入院 (A)/(E)	人	97	92	92	94	
	外来 (B)/(F)	人	574	525	498	496	
	計	人	671	617	590	590	
医業 収益	入院	円	1,491,725,532	1,330,444,636	1,295,393,457	1,192,067,698	
	外来	円	1,157,653,029	1,091,229,464	1,040,027,516	998,737,537	
	その他の収入	円	169,423,272	172,168,919	174,806,930	176,446,106	
	計 (G)	円	2,818,801,833	2,593,843,019	2,510,227,903	2,367,251,341	
患者一人当り医業収益 (G)/(C)	円	16,162	16,091	16,189	15,233		
医業費用 (H)	円	3,595,393,700	3,407,695,621	3,379,849,608	3,534,556,083		
患者一人当り医業費用(H)/(C)	円	20,615	21,139	21,798	22,744		
職員一人当り医業費用(H)/(J)	円	19,124,435	18,222,971	17,244,131	18,313,762		
職員数 (J)	人		188	187	196	193	
医師数	人		16	14	13	14	

## 2. 損益計算書構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
医 業 収 益	2,818,801,833	74.0	2,593,843,019	71.0	2,510,227,903	68.0	2,367,251,341	62.9
入 院 収 益	1,491,725,532	39.2	1,330,444,636	36.4	1,295,393,457	35.1	1,192,067,698	31.7
外 来 収 益	1,157,653,029	30.4	1,091,229,464	29.9	1,040,027,516	28.2	998,737,537	26.5
そ の 他 医 業 収 益	169,423,272	4.4	172,168,919	4.7	174,806,930	4.7	176,446,106	4.7
医 業 外 収 益	839,511,476	22.0	907,370,168	24.9	1,031,458,226	27.9	1,157,095,846	30.7
受 取 利 息 配 当 金	20,377	0.0	12,374	0.0	14,093	0.0	42,586	0.0
一 般 会 計 負 担 金	26,155,862	0.7	105,867,683	2.9	122,630,221	3.3	129,127,573	3.4
道 費 補 助 金	647,000	0.0	742,000	0.0	422,000	0.0	1,694,000	0.0
一 般 会 計 補 助 金	791,393,649	20.8	765,832,733	21.0	890,557,072	24.1	1,003,915,946	26.7
患 者 外 給 食 収 益	3,198,180	0.1	2,168,900	0.1	1,797,640	0.0	1,522,920	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	18,096,408	0.5	32,746,478	0.9	16,037,200	0.4	20,792,821	0.6
特 別 利 益	149,700,000	3.9	149,700,000	4.1	149,700,000	4.1	240,472,000	6.4
他 会 計 繰 入 金	149,700,000	3.9	149,700,000	4.1	149,700,000	4.1	149,700,000	4.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	90,772,000	2.4
収 益 合 計	3,808,013,309	100.0	3,650,913,187	100.0	3,691,386,129	100.0	3,764,819,187	100.0
医 業 費 用	3,595,393,700	97.4	3,407,695,621	97.3	3,379,849,608	95.4	3,534,556,083	90.0
給 与 費	2,032,612,465	55.0	2,002,400,244	57.1	1,989,315,391	56.1	2,060,223,084	52.5
材 料 費	897,261,594	24.3	730,447,945	20.8	689,538,915	19.5	597,858,642	15.2
経 費	571,746,552	15.5	587,828,437	16.8	621,103,433	17.5	714,671,082	18.2
減 価 償 却 費	66,234,978	1.8	52,537,219	1.5	51,325,495	1.4	56,755,210	1.4
資 産 減 耗 費	3,194,949	0.1	3,478,832	0.1	2,646,715	0.1	74,502,534	1.9
研 究 研 修 費	24,343,162	0.7	31,002,944	0.9	25,919,659	0.7	30,545,531	0.8
医 業 外 費 用	95,073,966	2.6	93,517,566	2.7	161,836,521	4.6	299,156,479	7.6
支 払 利 息	19,107,955	0.5	17,166,901	0.5	20,102,780	0.6	28,167,442	0.7
患 者 外 給 食 材 料 費	111,858	0.0	53,600	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	75,854,153	2.0	76,297,065	2.1	139,898,403	3.9	270,989,037	6.9
災 害 支 援 費	0	0.0	0	0.0	1,835,338	0.1	0	0.0
特 別 損 失	2,124,289	0.1	2,625,144	0.1	2,182,203	0.1	92,627,116	2.4
過 年 度 損 益 修 正 損	2,124,289	0.1	2,625,144	0.1	2,182,203	0.1	1,855,116	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	90,772,000	2.3
費 用 合 計	3,692,591,955	100.0	3,503,838,331	100.0	3,543,868,332	100.0	3,926,339,678	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	115,421,354	-	147,074,856	-	147,517,797	-	△ 161,520,491	-

### 3. 要素別費用分析表

(病院事業) (単位:円・%)

科目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,032,612,465	55.0	2,002,400,244	57.1	1,989,315,391	56.1	2,060,223,084	52.5
材料費	897,261,594	24.3	730,447,945	20.8	689,538,915	19.5	597,858,642	15.2
光熱水費及び燃料費	40,297,803	1.1	42,489,064	1.2	47,499,596	1.3	62,687,684	1.6
委託費	264,555,762	7.2	271,815,609	7.8	277,043,157	7.8	314,848,294	8.0
研究・研修費	24,343,162	0.7	31,002,944	0.9	25,919,659	0.7	30,545,531	0.8
減価償却及び資産減耗費	69,429,927	1.9	56,016,051	1.6	53,972,210	1.5	131,257,744	3.3
支払利息	19,107,955	0.5	17,166,901	0.5	20,102,780	0.6	28,167,442	0.7
その他費用	344,983,287	9.3	352,499,573	10.1	440,476,624	12.4	700,751,257	17.8
合計	3,692,591,955	100.0	3,503,838,331	100.0	3,543,868,332	100.0	3,926,339,678	100.0

#### 4. 貸借対照表構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	882,675,981	60.2	1,056,066,506	64.0	2,570,013,772	63.2	6,499,829,945	90.4
有形固定資産	881,933,531	60.2	1,055,324,056	63.9	2,569,271,322	63.1	6,499,087,495	90.4
土地建物	175,264,678	12.0	176,399,678	10.7	176,399,678	4.3	176,399,678	2.5
構築物	394,271,304	26.9	376,265,035	22.8	358,258,766	8.8	2,652,554,910	36.9
構築物	1,799,492	0.1	1,601,519	0.1	1,468,840	0.0	1,447,639	0.0
車輛及び運搬具	2,274,142	0.2	2,274,142	0.1	2,274,142	0.1	2,274,142	0.0
器械及び備品	162,569,844	11.1	169,698,373	10.3	198,552,097	4.9	1,363,650,315	19.0
建設仮勘定	23,500,000	—	219,857,144	13.3	1,735,109,905	42.6	89,425,020	1.2
その他有形固定資産	122,254,071	8.3	109,228,165	6.6	97,207,894	2.4	2,213,335,791	30.8
無形固定資産	742,450	0.1	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
電話加入権	742,450	0.1	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
流動資産	582,722,121	39.8	595,014,354	36.0	1,499,649,964	36.8	693,005,284	9.6
現金預金	41,748,931	2.8	98,177,846	5.9	130,788,047	3.2	155,730,487	2.2
未収金	492,654,845	33.6	457,799,783	27.7	1,353,727,938	33.3	521,193,785	7.2
貯蔵品	44,472,635	3.0	35,482,461	2.1	11,650,733	0.3	13,081,012	0.2
前払金	45,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0	0	—
前払費用	800,710	0.1	504,264	0.0	483,246	0.0	0	0.0
保管有価証券	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	3,000,000	0.1	3,000,000	0.0
資産合計	1,465,398,102	100.0	1,651,080,860	100.0	4,069,663,736	100.0	7,192,835,229	100.0
固定負債	898,200,000	61.3	748,500,000	45.3	598,800,000	14.7	449,100,000	6.2
公立病院特例債	898,200,000	61.3	748,500,000	45.3	598,800,000	14.7	449,100,000	6.2
流動負債	580,593,198	39.6	557,357,124	33.8	1,352,182,388	33.2	545,537,708	7.6
一時借入金	300,000,000	20.5	200,000,000	12.1	150,000,000	3.7	0	0.0
未払金	193,362,931	13.2	233,040,682	14.1	1,079,225,436	26.5	346,293,202	4.8
未払費用	14,751,631	1.0	15,900,006	1.0	18,171,927	0.4	19,071,523	0.3
前受金	49,519,368	—	85,643,142	5.2	79,662,427	2.0	131,832,919	1.8
預り金	19,959,268	1.4	19,773,294	1.2	22,122,598	0.5	45,340,064	0.6
預り有価証券	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	3,000,000	0.1	3,000,000	0.0
資本金	612,307,784	41.8	761,974,358	46.2	1,395,460,863	34.3	4,041,229,063	56.2
自己資本金	335,756,393	22.9	335,756,393	20.3	335,756,393	8.3	335,756,393	4.7
固有資本金	37,390,428	2.6	37,390,428	2.3	37,390,428	0.9	37,390,428	0.5
繰入資本金	291,055,965	19.9	291,055,965	17.6	291,055,965	7.2	291,055,965	4.0
繰入資本金	7,310,000	0.5	7,310,000	0.4	7,310,000	0.2	7,310,000	0.1
借入資本金	276,551,391	18.9	426,217,965	25.8	1,059,704,470	26.0	3,705,472,670	51.5
企業債	276,551,391	18.9	426,217,965	25.8	1,059,704,470	26.0	3,705,472,670	51.5
剰余金	△ 625,702,880	△ 42.7	△ 416,750,622	△ 25.2	723,220,485	17.8	2,156,968,458	30.0
資本剰余金	3,138,213,287	214.2	3,200,090,689	193.8	4,192,543,999	103.0	5,787,812,463	80.5
国・道費補助金	75,855,000	5.2	89,463,000	5.4	1,044,912,000	25.7	2,483,350,000	34.5
受贈財産評価額	213,487,422	14.6	213,487,422	12.9	213,487,422	5.2	213,487,422	3.0
他会計補助金	2,811,719,865	191.9	2,859,989,267	173.2	2,896,993,577	71.2	3,053,824,041	42.5
寄附金	37,151,000	2.5	37,151,000	2.3	37,151,000	0.9	37,151,000	0.5
欠損金	△ 3,763,916,167	△ 256.9	△ 3,616,841,311	△ 219.1	△ 3,469,323,514	△ 85.2	△ 3,630,844,005	△ 50.5
当年度未処理欠損金	△ 3,763,916,167	△ 256.9	△ 3,616,841,311	△ 219.1	△ 3,469,323,514	△ 85.2	△ 3,630,844,005	△ 50.5
負債・資本合計	1,465,398,102	100.0	1,651,080,860	100.0	4,069,663,736	100.0	7,192,835,229	100.0

5.財務諸表分析比率表

(病院事業)

分析項目	比率					
	20	21	22	23	24	
資産 及 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	62.2	60.2	64.0	63.2	90.4
	固定負債構成比率 (%)	97.0	80.2	71.1	40.8	57.8
	自己資本構成比率 (%)	△ 34.6	△ 19.8	△ 4.9	26.0	34.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	99.8	99.8	96.6	94.6	97.8
	固定比率 (%)	△ 179.6	△ 304.4	△ 1303.9	242.7	260.8
	流動比率 (%)	100.4	100.4	106.8	110.9	127.0
	酸性試験比率 (%)	92.0	92.0	99.8	109.8	124.1
現金比率 (%)	13.3	7.2	17.6	9.7	28.5	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	△ 4.37	△ 6.67	△ 13.06	4.78	1.23
	固定資産回転率 (回)	2.46	2.96	2.50	1.29	0.48
	減価償却率 (%)	10.83	8.83	7.38	7.23	0.90
	流動資産回転率 (回)	4.44	4.68	4.11	2.23	2.00
	現金預金回転率 (回)	274.26	107.36	96.62	79.59	95.60
	貯蔵品回転率 (回)	18.21	20.72	18.32	32.71	48.23
未収金回転率 (回)	5.46	5.74	5.10	2.58	2.34	
損 益 に 関 する 比 率	総資本利益率 (%)	△ 1.6	7.9	9.4	5.2	△ 2.9
	総収支比率 (%)	99.3	103.1	104.2	104.2	95.9
	医業収支比率 (%)	72.8	78.4	76.1	74.3	67.0
	利子負担率 (%)	1.47	1.30	1.25	1.11	0.68
企業償還額対減価償却額比率 (%)	74.29	314.95	387.79	396.13	358.97	

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$ $\frac{\text{企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本=自己資本金+剰余金 総資本=負債資本合計  
 貯蔵品当年度発生 発生=当年度購入-(期末-期首)

# 経営分析の説明

## ☆ 経営分析の説明

### ◎ 構成比率

#### ○ 固定資産構成比率

総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。

#### ○ 流動資産構成比率

総資産中、流動資産が占める割合を示す。この比率の小さいことは公営企業の特徴であるが、大きい方が望ましい。

#### ○ 固定負債構成比率

総資本中、固定負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

#### ○ 流動負債構成比率

総資本中、流動負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

#### ○ 自己資本構成比率

総資本中、自己資本が占める割合を示す。財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標。この比率は大きい方が望ましい。

### ◎ 財務比率

#### ○ 固定資産対長期資本比率

固定資産をうむための長期資本（固定負債＋自己資本＋借入資本金）の役割を％で表したもの。100％を超えることは過大投資が行われたことを示し、長期資本で維持できない資産を有していることとなり、流動性が失われているといえる。この比率は小さい方（100以下）が望ましい。

#### ○ 負債比率

負債と自己資本の比率を表す。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから、率としては100％以下が望ましい。

#### ○ 固定比率

固定資産と自己資本の比率を表す。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることから、100％以下が望ましい。公益事業の場合100％以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

#### ○ 流動比率

短期負債の支払能力をみるのに用いる。理想的比率としては100％以上であること。この比率が100％を割っていることは、不良債務があることを示している。この比率が200％以上であれば、安全といわれている。

#### ○ 酸性試験比率

短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるのに用いる。標準比率は100％以上。高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示す。

#### ○ 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示す。短期負債の即時的支払能力をみるのに用いる。標準比率は20％以上。

## ◎ 回 転 率

### ○ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察する。自己資本額をもって営業収益を除いた比率で、自己資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

### ○ 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見る。比率は大きいほど良い。回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示し、反面からいえば固定資産の利用度が少ない。

### ○ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較。いかなる減価償却政策をとっているかを見る。固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

### ○ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

### ○ 未収金回転率

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。回転率が高いほど未収期間が短く、速く回収されることを表わし、回転率が低い場合は、こげつき等の不良債権の発見に役立つ。

## ◎ 収 益 率

### ○ 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益（当期純利益）の割合を示したもので、比率は高いほどよい。

### ○ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すもの。この比率が高いほど企業の効率性を示す。

### ○ 経常収支比率

経常収支の状況を表す比率で、事業体の収益性をみる代表的指標である。この比率が100%以上であることが経営の健全性を表す。（一般会計の経常収支比率の内容とは異なる）

### ○ 営業収支比率（営業収益対営業収益率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の成否が判断される。営業外費用扱いの支払利息を考慮すれば120%以上であることが健全な経営のために必要である。

## ◎ そ の 他

### ○ 利子負担率

平均負債に占める利息の割合を表す。%の大きいほど金利負担増大による危険性が大きいことを示す。（比率が低いことが望ましい。）

### ○ 企業債償還額対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還金と減価償却額の関連を示したもの。（比率が低いことが望ましい。（100以下）

### ○ 総資本回転率

総資本額をもって営業収益を除いた比率で、総資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、高いほど良好とされている。